

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

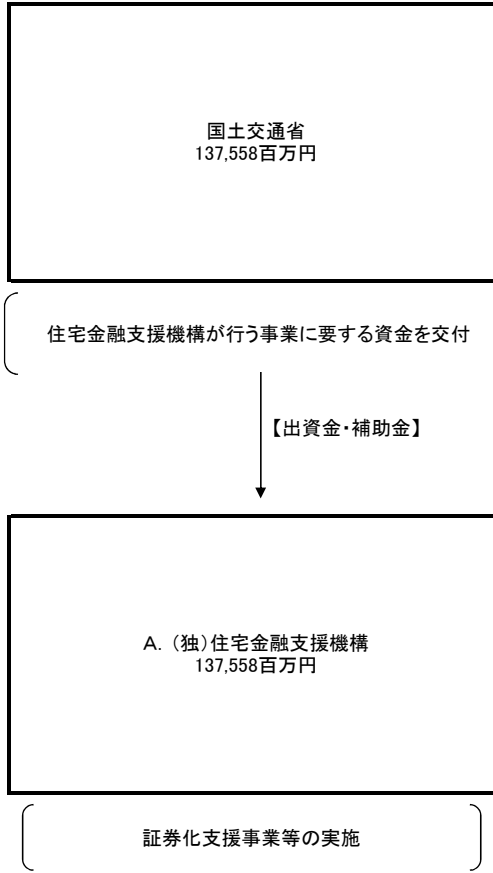
事業名	住宅金融支援機構			担当部局庁	住宅局			作成責任者
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課民間事業支援調整室			室長 千葉 信義
会計区分	一般会計			政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る 2 住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人住宅金融支援機構法 第13条第1項第1号、第2号、第3号及び住宅融資保険法			関係する計画、 通知等	優良住宅整備促進事業等補助金交付要綱			
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間金融機関による長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する証券化支援事業や民間金融機関の住宅ローンの円滑な供給を促進する住宅融資保険事業を行う。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>○補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 証券化支援事業について、フラット35S(省エネ等)の当初5年間(長期優良住宅等特に性能が優れた住宅は当初10年間)0.3%の金利引下げ。なお、平成26年度補正予算により経済対策期間中は金利の引下げ幅を0.3%から0.6%に拡大。また、フラット35(買取型)の9割超融資について、9割以下融資に上乘せされている金利の引下げ。 ※補助率:定額 住宅融資保険事業について、平成26年度補正予算により経済対策期間中は保険料率を引下げ。 ※補助率:定額 <p>○出資金</p> <ul style="list-style-type: none"> 証券化支援事業について、貸し倒れ率の急増などの異常リスクに備えるために出資金を措置。 							
実施方法	補助、その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	当初予算	60,712	46,434	27,517	25,425	29,063		
	補正予算	-	4,577	115,000				
	前年度から繰越し	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-				
	予備費等	-	-	-				
	計	60,712	51,011	142,517	25,425	29,063		
	執行額	55,955	49,099	137,558				
執行率(%)	92%	96%	97%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	住宅の利活用期間(減失住宅の平均築後年数)を平成32年度までに40年とする。	住宅の利活用期間(減失住宅の平均築後年数)	成果実績	年	-	32	-	
			目標値	年	-	-	-	40
			達成度	%	-	80%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	フラット35買取・付保実績(件数)	活動実績	件	84,567	72,676	64,770		
		当初見込み	件	64,000	66,000	97,000	125,000	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	フラット35買取・付保実績(金額)	活動実績	億	21,895	18,593	16,722		
		当初見込み	億	16,080	15,540	23,260	32,220	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	住宅融資保険付保実績(件数)	活動実績	件	-	-	3,320		
		当初見込み	件	-	-	4,157	27,915	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	住宅融資保険付保実績(金額)	活動実績	億	-	-	98		
		当初見込み	億	-	-	125	851	

単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	平均融資額×金利引下げ幅 (フラット35の融資金利について、当初10年間0.3%引き下げ実施に係る初年度分経費)			万円	万円	7.8	7.8	7.8
		計算式	万円×%	2,600×0.3	2,600×0.3	2,600×0.3	2,600×0.3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	平均付保実績額×平均保険料率引下げ幅 (住宅融保事業全体の保険料率の引下げ実施に係る初年度分経費)			万円	万円	-	-	1.5
		計算式	万円×%	-	-	300×0.5	300×0.5	
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅対策諸費			<ul style="list-style-type: none"> 補助金の対象となる事業量が増加すると見込まれるため。 出資金について追加が必要となる事業量が見込まれるため。 				
	(目)優良住宅整備促進等事業費補助	25,425	25,587					
	(目)独立行政法人住宅金融支援機構出資金	0	3,476					
計	25,425	29,063						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性及び耐久性・可変性に優れた住宅について金利引下げを行うフラット35Sを通じて、住宅の質の向上を推進する等社会のニーズに対応した事業である	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間金融機関単独では供給が困難な長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する事業等であるため、民間に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	各事業において、適切な融資限度額及び金利引下げ幅等(フラット35:▲0.3%等)を設定しており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業実施にあたっては、必要経費を厳密に管理し、余剰部分については、要綱に基づいて適切に管理している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標値の達成に向けて、過去の実績値から勘案すると数値は上昇傾向にあり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	消費税率上げの反動減等による住宅市場の落ち込みの影響を受けたものの、概ね見込みの範囲内と考えられる。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・出資金については、「平成21年度第1次補正予算の執行の見直しについて」(平成21年10月16日閣議決定)、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等に基づき、不要となる政府出資金等について、国庫返納を行ってきたところ。 ・補給金については、独立行政法人第一期中期目標期間の最終年度(平成23年度)までに所要額を措置して廃止し、交付金の交付期間は、平成23年度をもって終了したところ(独立行政法人住宅金融支援機構法附則第9条)。 ・金利引下げに係る経費については、平成22年度当初予算より所要額を出資金の運用益で賄う方式から毎年度補助金として措置する方式へ改善を行ったところ。 			
	改善の方向性	補助金については、必要額を精査し、執行率の改善に努めていきたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	フラット35Sの金利引下げについては、政策誘導効果を踏まえ、メリハリをつけた引下げのあり方を検討する必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	フラット35Sの金利引下げのあり方については、政策誘導効果を踏まえ、見直しを図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	245	平成23年度	222	平成24年度	237
平成25年度	2	平成26年度	2		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(独)住宅金融支援機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
出資金	証券化支援事業における異常リスク対応経費	6,689			
補助金	証券化支援事業における金利引下げの経費及び住宅融資保険事業における保険料率引下げの経費	130,869			
計		137,558	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト
 A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(独)住宅金融支援機構	証券化支援事業、住宅融資保険業務	137,558	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

平成27年度行政事業レビューシート ()

国土交通省

事業名	住宅市場環境整備推進経費			担当部局	住宅局		作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	総務課民間事業支援調整室 住宅政策課 住宅生産課 市街地建築課マンション政策室		室長 千葉 信義 課長 住本 靖 課長 眞鍋 純 室長 佐藤 将年	
会計区分	一般会計			政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住生活の安定の確保及び向上を図るため、良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継、良質な居住環境の形成、国民の多様な居住ニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備及び住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保といった目標を達成するために必要な住宅市場の環境の整備に資する各種検討や調査を実施することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	事業の目的を達成するため、平成26年度は4つの調査等をおこなっている。 ①中古住宅の流通・賃貸市場活性化のための市場動向把握手法等の検討調査経費 ②長期優良住宅の制度普及に関する調査検討経費 ③マンションストックの適正な管理及び再生のための調査検討経費 ④住宅市場に係る総合的な調査経費							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	97	94	88	77	77	
	執行額	81	86	78				
	執行率(%)	84%	91%	89%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに減失住宅の平均築後年数を約40年まで引き上げる。	住宅の利活用期間 ①減失住宅の平均築後年数	成果実績	年	-	32	-	
			目標値	年	-	-	-	40
			達成度	%	-	80%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに②住宅の減失率を6%まで引き下げる。	住宅の利活用期間 ②住宅の減失率 ※25年度の成果実績欄に記載の数値5.9はH21~25平均の値	成果実績	%	-	5.9	-	
			目標値	%	-	-	-	6
			達成度	%	-	98.3%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までにリフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合を6%まで引き上げる。	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	成果実績	%	-	3.8	-	
			目標値	%	-	-	-	6
			達成度	%	-	63.3%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に既存住宅の流通シェア(既存住宅の流通戸数の新築を含めた全流通戸数に対する割合)を25%まで引き上げる。	既存住宅の流通シェア	成果実績	%	14.9	14.7	-	
			目標値	%	-	-	-	25
			達成度	%	59.6%	58.8%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
<input type="checkbox"/> チェック								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	調査本数	活動実績					
		当初見込み	本	4	4	4	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X:実績額(百万円) / Y:調査本数(本)	単位当たりコスト					
		計算式	X/Y	81/4	86/4	78/4	77/3
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅市場整備推進費						
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費						
	(目)住宅市場整備推進調査費	77	77				
計	77	77					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	事業の執行にあたっては、国民のニーズを見極めながら事業執行が妥当であると判断した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	住宅市場に対して働きかけるための施策を的確に企画立案するとともに、住宅市場関連施策のPDCAサイクルを最適化することは、政策責任者の責務であり、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本調査から得られる結果を実施施策の効果検証に活用し、新たな政策の企画立案に活かすことにより、各政策目標の実現を進めることができ、優先度が高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託先選定にあたり一般競争入札等を実施しており、競争性の確保・支出の削減を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	必要な調査事項を整理しており、受益者との負担関係は適正である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	委託先に対して、調査設計・実施を行わせるために必要な費用のみを支出しており、また、競争性を確保した調達により、単位あたりの調達水準は妥当なものとなっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出先の選定に当たっては、適切な公募期間を確保し、競争性を確保した。業務の進捗状況と併せて費目・使途について事業目的に即しているものかも確認しながら業務を進めた。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	調査対象からの調査票回収において、高い回収率を達成するよう、わかりやすい記入要領の作成や回収にあたる調査員への指示等の工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標値の達成に向けて、過去の実績値から勘案すると数値は上昇傾向にあり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	統計調査は、住生活基本計画においても、新たな政策の企画立案に反映させるための重要な手段であるとされており、新たな政策の企画立案にあたり実効性の高い手段となっている。また、本調査の結果については、実施施策の効果検証に活用するなど、同計画で定める目標の達成状況の確認に用いる等、十分に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みの通りであり、十分な実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	業務成果を確認し、今後の施策の展開に向けて、成果は十分に活用できるものとする。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	①、②、③については、適切な公募期間を確保した上で、企画競争により業者を決定し、業務開始後は進捗状況を連絡調整・打合せにより確認し、業務成果を調査報告書により確認した。 ④については、委託先選定にあたり、一般競争入札等を実施することにより、競争性の確保・支出の削減を図った。				
	改善の方向性	②、③については、平成27年度も引き続き、支出先の選定にあたって競争性を確保するとともに、必要性の高い調査を効率的・効果的に実施し、適切な執行に努めて参りたい。 ④については、平成27年度も競争性のある手段による調達や、効率的な調査客確保のための制度設計等、引き続き予算の適切な執行に努めて参りたい。 ①については事業の目的を達成したため、平成26年度で業務を終了した。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一善部の改	内容の内	引き続き支出先の選定にあたって競争性確保を図るとともに、今後の施策展開に資する調査項目に重点化することが必要である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	政策を推進する上での、必要性の高い調査が効果的に実施できるように調査目的の明確化、調査実施の重点化を引続き図る。また、引き続き支出先の選定にあたって競争性確保を図るとともに、今後の施策展開に資する調査項目に重点化するよう努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	247	平成23年度	223	平成24年度	238	
平成25年度	003	平成26年度	003			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」にお
いてブロックごと
に最大の金額が
支出されている
者について記載
する。費目と使
途の双方で実情
が分かるように
記載)

A.独立行政法人 国立印刷局			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷費	建築士法(昭和25年法律第202号)に基づく公告等	0.9			
計		0.9	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	平成26年度住宅市場動向調査業務	22			
計		22	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	建築士法(昭和25年法律第202号)に基づく公告	0.9	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成26年度住宅市場動向調査業務	22	2	93.5%
2	(株)市浦ハウジング&プランニング 東京支店	新たなマンションの再生手法に関する調査検討業務	12	随意契約	—
3	(株)市浦ハウジング&プランニング 東京支店	長期優良住宅の制度普及等に関する調査検討業務	12	随意契約	—
4	(株)価値総合研究所	既存住宅の流通・賃貸市場活性化のための市場動向把握手法等の検討調査	10	随意契約	—
5	(株)野村総合研究所	平成25年度マンション総合調査を踏まえた標準管理規約等の見直しに係る調査検討業務	6	随意契約	—
6	東京ビル整美(株)	システム機器関連経費	5		89%
7	(一社)住宅性能評価・表示協会	住宅性能表示制度の利用促進に関する調査・分析業務	3	随意契約	—
8	(株)工業市場研究所	平成26年度民間住宅ローンの実態に関する調査	2	2	85.4%
9	(株)ハップ	印刷等業務	1	1	92.1%
10	建築・住宅国際機構	通訳業務	1	随意契約	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

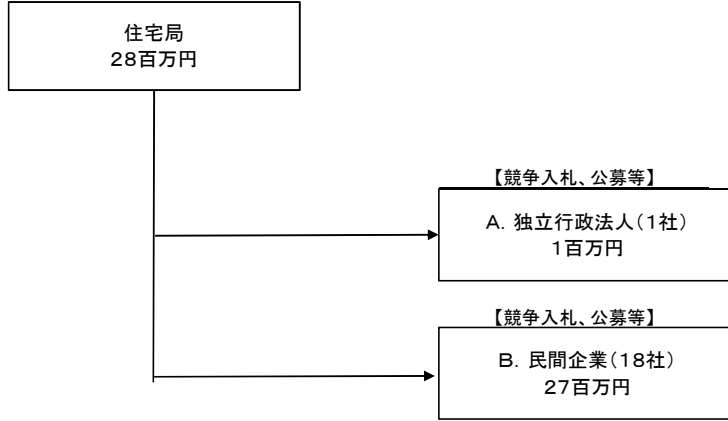
平成27年度行政事業レビューシート (

国土交通省)

事業名		市街地環境整備推進経費			担当部局庁	住宅局		作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	市街地建築課		課長 香山 幹		
会計区分	一般会計			政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、建築等を通じた良好な市街地環境の形成を図るため、建築基準法における建築物の形態、用途規制等の集団規定のあり方や運用方策等に関する各種検討や調査を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、建築等を通じた良好な市街地環境の形成を図るため、建築基準法上の集団規定に関する要望を実現するため、求められる環境性能(周辺への影響度合い等)に基づく合理的な用途規制や近年の居住環境ニーズに対応した形態規制のあり方や運用方策等について具体的に検討を進める。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	30	30	30	30	30		
	執行額	27	28	28					
	執行率(%)	90%	93%	93%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	28年度
	平成28年度における建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の達成割合を100%にする。	建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の達成割合	成果実績	%	100	100	100		
			目標値	%	-	-	-	100	
			達成度	%	100%	100%	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の調査件数		活動実績	調査件数	5	5	5		
		当初見込み	調査件数	5	5	5	5		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:実績額(百万円) / Y:調査本数(本)		単位当たりコスト	百万円	5	6	6	6	
			計算式	X/Y	27/5	28/5	28/5	30/5	
平成27-28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費			28年度要求額については、百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)諸謝金	-	0.3						
	(目)委員等旅費	-	0.2						
	(目)住宅市場整備推進調査費	30	30						
計	30	30.5							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	規制・制度改革事項に位置付けられているなど国民からのニーズが高い事項を選定している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	建築基準法は建築物に係る最低限度の基準を定めるものであることから国による検討が不可欠である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	規制・制度改革事項に位置付けられているなど早期に対応すべき事項について調査を実施するものであり、政策目的を達成するために調査結果が必要であることから、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、十分な公募期間を確保することにより競争性を高めるとともに、これまでに同様の業務を数多く行い、市街地環境を形成する建築物の形態、用途規制等に関する調査、分析に優れた知見を有する民間事業者を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一件当たりにかかるコストについては、設計業務委託等技術者単価等に基づき適正な水準となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査項目については、国民からのニーズが高く、早期に対応すべき事項を重点的に選定することで、最小限のコストで調査を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	市街地環境を形成する建築物の形態、用途規制等に関する調査、分析に優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的かつ機動的に調査することができている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は、規制・制度改革事項の達成割合となっており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	公募において最も効果的であり、低コストで調査することのできる民間事業者を選定している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みの通りであり、十分な実績となっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果については、建築基準法集団規定に係る規制改革事項への対応に反映している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度の調査においては、規制・制度改革事項等に示される国民からのニーズが高く、早期に対応すべき事項を重点的に選定し、調査分析を行った。			
	改善の方向性	集団規定については、規制改革会議等で日本経済の再生に資する規制として総合的な検討をすることが求められており、これまで以上に弾力的な対応を行うために、今後もより一層近年の経済社会状況や国民からのニーズに対応した調査内容となるよう精査し、予算の効率的な執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	調査項目については、引き続き必要性の高いものに重点化しつつ、適切に事業を執行する必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	今後も早急に検討が必要な事項として規制改革事項等を調査対象として選定し、引き続き調査の重点化を図っていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	249	平成23年度	225	平成24年度	239
平成25年度	004	平成26年度	004		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人 国立印刷局			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷費	建築士法(昭和25年法律第202号)に基づく公告等	0.3			
計		0.3	計		0
B.(株)アルテップ			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた検討調	17			
計		17	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	建築士法(昭和25年法律第202号)に基づく公告	0.3	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルテップ	社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた検討調査業務	17	随意契約	—
2	(株)社会空間研究所	新たな建築物用途の立地ニーズへの対応を図るための用途規制の弾力化手法検討調査業務	8	随意契約	—
3	東京ビル整美(株)	システム機器関連経費	2		89%
4	(株)ハップ	印刷等業務	0.3	1	92.1%
5	建築・住宅国際機構	通訳業務	0.3	随意契約	—
6	AOSリーガルテック株式会社	システム機器関連経費	0.1	随意契約	—
7	(株)明祥	印刷業務	0.1	随意契約	—
8	(株)AAA	集計作業等補助業務	0.1	随意契約	—
9	(株)インターグループ	通訳業務	0.1	随意契約	—
10	株式会社 伸和エージェンシー	会場等借上業務	0.1	随意契約	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	住宅・建築物安全安心対策推進経費			担当部局庁	住宅局	作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	建築指導課	課長 石崎和志		
会計区分	一般会計			政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進することにより、住生活の安定の確保及び向上を図り、良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継、良質な居住環境の形成、国民の多様な居住ニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備等に必要な住宅市場の環境の整備に資する各種検討や調査を実施することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	事業の目的を達成するため、平成26年度は7つの調査等を行っている。 ①建築基準法の性能技術基準整備調査 ②昇降機等の安全・安心に関する取組みの推進に関する調査検討経費を追加した。 ③建築設備等の安全・安定性の確保に関する調査・検討 ④民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備 ⑤建築基準に関する国際基準整合調査 ⑥建築関連手続きのオンライン化の推進に係る調査検討 ⑦ユネスコ事業拠出金 なお、平成27年度新規事項として、新興国建築基準の分析・課題抽出に関する調査、資格者登録の効率化検討経費を追加している。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	112	102	107	128	135	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	112	102	107	128	135	
	執行額	97	95	98	-	-		
執行率(%)	87%	93%	92%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに減失住宅の平均築後年数を約40年まで引き上げる。	住宅の利活用期間 ①減失住宅の平均築後年数	成果実績	年	-	32	-	-
			目標値	年	-	-	-	40
			達成度	%	-	80	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに②住宅の減失率を6%まで引き下げる。	住宅の利活用期間 ②住宅の減失率 ※25年度の成果実績欄に記載の数値5.9はH21~25平均の値	成果実績	年	-	5.9	-	-
			目標値	年	-	-	-	6
			達成度	%	-	98.3	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査本数	活動実績	本	7	7	7	-	
		当初見込み	本	7	7	7	9	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:実績額(百万円) / Y:調査本数(本)	単位当たりコスト	百万円	14	14	14	14	
		計算式	X/Y	97/7	95/7	98/7	128/9	

平成27-28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	(項)住宅市場整備推進費 (大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費			
	(目)住宅市場整備推進調査費	81	88	
	(目)住宅市場整備推進調査委託費	8	8	
	(目)ユネスコ事業拠出金	33	33	
	(目)諸謝金	4	4	
	(目)委員等旅費	2	2	
	計	128	135	

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会的要請の高い住宅・建築物の安全・安心対策の推進に寄与している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が実施する政策に係る調査・研究であるため、地方公共団体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本調査検討経費は、住宅・建築物の安全・安心対策の推進に必要な調査検討を実施するためのものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間事業者の選定については、企画競争入札により事業者を選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	必要な調査事項を整理しており、受益者との負担関係は適正である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度、調査事項毎に必要なコストを見直し、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	特定時及び契約時の審査の中で事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当性について確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	本事業における調査等は、国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進することについては実効性が高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	住宅市場の環境の整備に資する関連施設へ反映させるべく、各種検討や調査の結果について分析・整理を行った上で必要に応じ活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>①技術基準原案検討に必要なデータ等の整理・分析等を行うとともに、その成果を踏まえて、建築基準法に関する技術基準の見直しの原案を作成した。</p> <p>②海外における昇降機等の事故発生情報等の収集及び海外の担当部局と情報交換を行うための体制整備について調査検討を行った。今後は、事故の再発防止策の技術等の収集等を行う必要がある。</p> <p>③昇降機・遊戯施設についての事故・不具合情報の収集を行い、発生原因の分析・調査を行った。さらに事故を減らすためには、近年事故の多い種類の昇降機について、詳細な分析が必要である。</p> <p>④特殊な技術及び知見を要するため、有識者等の意見を踏まえ業務内容を吟味して事業を実施している。</p> <p>⑤住宅・建築関連産業の海外展開が活発化しており、日本国としての国際規格対応の重要性が高まっているところ。当該予算について、より一層効果的効率的執行に努める。</p> <p>⑥構造方法等の大臣認定に係る審査など、建築関係手続きに関連する審査の迅速化等が強く求められており、必要に応じたシステムの改良・再構築を行った。また、近年は大臣認定の件数も増加傾向にあり、それに伴い大臣認定を受けた構造方法等を用いる建築物も増加していると考えられるため、引き続きデータベースを最新の状態に維持する。</p> <p>⑦ネパール地震における被災地調査や復興支援等、国連機関であるユネスコのネットワークを介した日本の耐震制度・技術に係る知見の提供の重要性が高まっているところ。当該予算について、より一層効果的効率的執行に努める。</p>	
	改善の方向性	<p>①技術基準原案作成のスケジュールを明確にし、より優先度の高い調査を的確に実施できるようにする。全体としては、昨年度の行政事業レビューでの指摘(これまでの調査の成果等を踏まえ、効果の検証を行った上で、調査事項の優先度を精査し、調査項目を見直す。)を踏まえ、引き続き、調査の項目の緊急度等を踏まえ、見直しを行うこととする。</p> <p>②近年、アジアにおけるエレベーター等市場の拡大が見込まれていることから、事故発生情報、事故再発防止策の技術等の収集等を行う対象地域に、アジアを加えるなどの検討を行うこと。</p> <p>③昇降機等のうち、近年事故発生件数の多い小荷物専用昇降機を中心に、さらに効果的な技術基準の策定をできるよう詳細な分析・調査を行う。</p> <p>④今後も有識者等の意見を踏まえ業務内容を吟味して効率化を図るとともに、現場における本質的な課題や求められる対策を十分に検証し、より実効性の高まる調査等を行う。</p> <p>⑤業務説明書配布の際に業務内容について詳細説明し、業務内容を深く理解した企画提案書が提出されるようにしているところ。引き続き詳細な説明を実施していく。</p> <p>⑥大臣認定に係る図書の内容を、インターネット上で閲覧できる環境等を整備することで、大臣認定を受けた構造方法等を用いる建築物に係る建築関係手続きの効率化・迅速化を図る。</p> <p>⑦これまでのプロジェクトの成果をまとめた「ノンエンジニアド建築に係る耐震性向上ガイドライン」が公表された。今後は開発途上国への浸透・実用化に向けた取り組みを重点的に実施していく。</p>	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

各種検討、調査の結果について分析を行い適切に施策へ反映させるとともに、調査項目については、必要性の高いものに重点化する必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

各種検討、調査の結果について、適切に施策に反映させるとともに、調査事項の優先度を精査し、優先度の高い調査を的確に実施できるようにする。

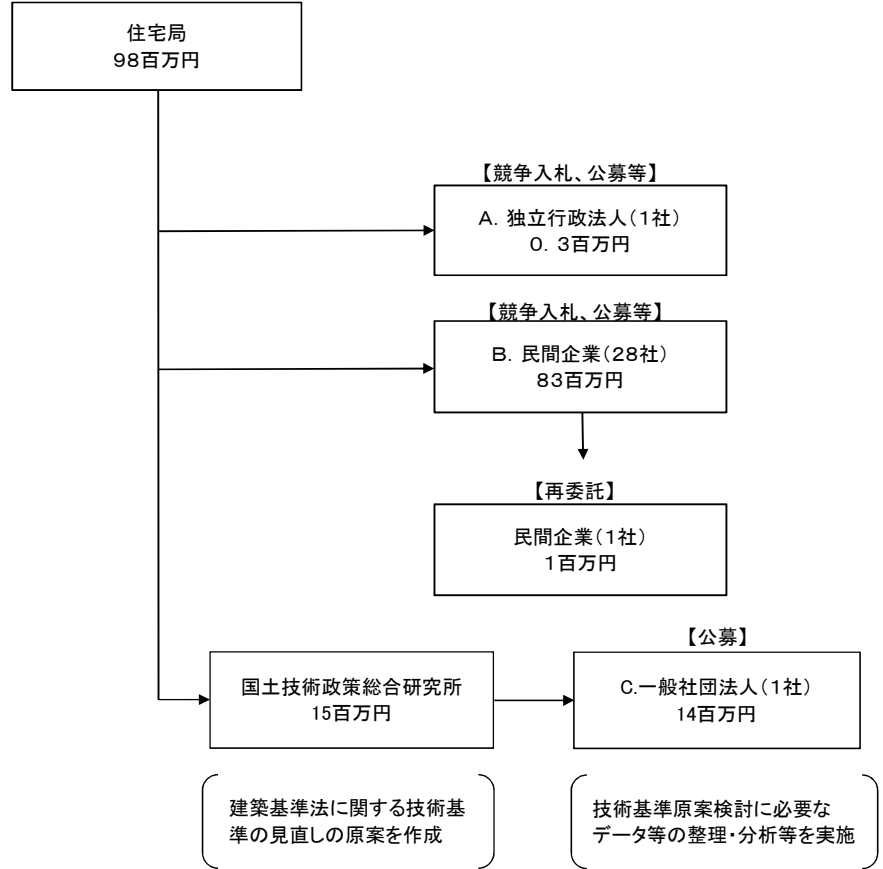
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	251	平成23年度	226	平成24年度	240	
平成25年度	005	平成26年度	005			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人 国立印刷局			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷費	建築士法(昭和25年法律第202号)に基づく公告等	0.3			
計		0.3	計		0
B.UNITED NATIONS EDUCATIONAL, SCIENTIFIC AND CULTURAL ORGANIZATION			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	ユネスコにおける「建築・住宅地震防災国際ネットワークプロジェクト(IPRED)」の延長に要する費用	27			
計		27	計		0
C.一般社団法人建築性能基準推進協会			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	技術基準原案検討に必要なデータ等の整理・分析等に要する経費	14			
計		14	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	建築士法(昭和25年法律第202号)に基づく公告	0.3	随意契約	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	UNITED NATIONS EDUCATIONAL, SCIENTIFIC AND CULTURAL ORGANIZATION	ユネスコにおける「建築・住宅地震防災国際ネットワークプロジェクト(IPRED)」の延長に要する費用	27	随意契約	—
2	JFEテクノリサーチ(株)	民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に関する調査	14	随意契約	—
3	(一社)建築性能基準推進協会	大臣認定に係る事務処理の効率化・迅速化に資するシステムの検討等に関する調査	12	随意契約	—
4	(株)三菱総合研究所	建築設備等の安全・安定性の確保に関する調査検討業務	11	随意契約	—
5	建築・住宅国際機構	建築基準に関する国際基準整合調査	8	随意契約	—
6	(株)アルテップ	昇降機等の安全・安心に関する取り組み推進の調査検討業務	7	随意契約	—
7	東京ビル整美(株)	システム機器関連経費	2		89%
8	(株)ハップ	印刷等業務	0.4	1	92.1%
9	AOSリーガルテック株式会社	システム機器関連経費	0.1	随意契約	—
10	(株)明祥	印刷業務	0.1	随意契約	—

C

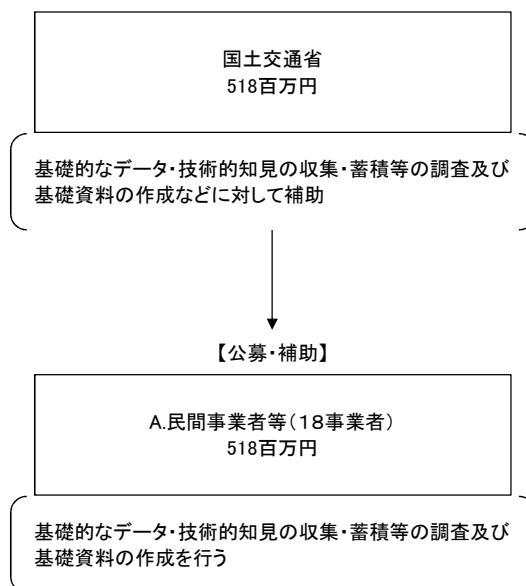
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人建築性能基準推進協会	技術基準原案検討に必要なデータ等の整理・分析等に要する経費	14	随意契約	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業			担当部局	住宅局		作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	住宅生産課 建築指導課		課長 真鍋純 課長 石崎和志	
会計区分	一般会計			政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、これまで国が進めてきた建築基準法、省エネ法、住宅品質確保法等における住宅・建築物に係る技術基準整備のための検討について、民間の能力を積極的に活用し、基準の整備、見直しの促進を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	国が住宅・建築物に係る技術基準を整備、見直しする上で必要な調査事項について、国が設定した課題に基づき、基礎的なデータ・技術的知見の収集・蓄積等の調査及び基礎資料の作成を行う民間事業者等に対して補助する。なお、補助率については、定額補助とし、補助限度額は1事業者あたり、6千万円としている。ただし、実大試験等の大がかりな実験を必要とする調査事項については、外部有識者を含む本事業の評価委員会に諮り、その妥当性が了承されたものに限り、補助限度額を超えて補助金を交付することとしている。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	900	850	548	500	500	
	執行額	887	811	518	-	-		
執行率(%)	99%	95%	95%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	各課題において設定した調査目標を全て達成する。	各課題において設定した調査目標に対して成果の達成度を評価したものの平均値	成果実績	%	77	89	91	-
			目標値	%	-	-	-	100
			達成度	%	77	89	91	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	当該年度に実施した調査事項数	活動実績	項目	27	26	18	-	
		当初見込み	項目	26	26	18	16	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:実績額(百万円) / Y:調査事項数(件)	単位当たりコスト	百万円/件	32.9	31.2	28.8	31.3	
		計算式	X/Y	887/27	811/26	518/18	500/16	
平成27-28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費							
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	500	500					
	計	500	500					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会的要請が強い住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しの促進に寄与している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が定める住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しに必要となる基礎的なデータ等の収集・蓄積等を民間の能力を活用して行う事業であり、地方公共団体、民間等に委ねることができない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しにあたり国だけでは時間を要する基礎的なデータ等の収集・蓄積等を民間の能力を最大限活用して速やかに実施することとしており、政策目的の達成手段として必要かつ適切である。また、社会的要請の高い当該技術基準の整備、見直しに必要な事業であるため、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募を行った上で、外部の有識者等で構成する評価委員会による評価を踏まえて事業者を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	技術基準を整備、見直しする上で、必要な調査事項を整理しており、受益者との負担関係は適正である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	毎年度、調査事項毎に必要なコストを見直し、効率的な執行に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業者選定の審査時において、事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当性について確認している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	技術基準の整備、見直しに必要な技術的知見は、調査事項毎に得られており、成果目標を着実に達成すると考えられる。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	公募した全ての調査事項を実施しており、見込みどおりの活動を実施している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業において得られた成果により住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しが行われ、当該技術基準により整備される住宅、建築物が増加しているため、本事業の成果物は十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度建築基準整備促進事業の執行を踏まえ、以下の点について執行等の見直しを実施。 ・事業者の募集時期について ・複数年度採択の実施について				
	改善の方向性	平成27年度建築基準整備促進事業の執行において、以下のとおり改善している。 【事業者の募集時期について】 ・公募期間と調査の実施期間をそれぞれ適切な期間を確保するべく、調査事項については前年度末から検討・決定し、年度当初から公募を開始した。 【複数年度採択の実施について】 ・複数年度にまたがる大規模な実験等を伴う調査については複数年度採択を実施することにより、翌年度においても効率的な調査が実施されるよう図っている。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的改善的	事業の全	事業者の公募方法や採択方法についても改善が図られているが、住宅・建築物に係る技術基準整備のための検討という政策目的に、民間事業者が行った調査等が寄与できたかどうかを検証し、国の課題設定をより合理的なものとしていく仕組みとする必要があるのではないかと(調査して終わりということのないようにすべき)。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	所見を踏まえ、過年度に行った調査の結果等が住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しに寄与できているかどうかチェックを行い、次年度以降の事業の課題設定に反映させていくことによって、政策目的に沿った事業を効果的に実施する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	258	平成23年度	230	平成24年度	241	
平成25年度	006	平成26年度	006			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A. 一般社団法人日本CLT協会等			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査実施者人件費	7.7			
消耗品費	試験体費、事務用品	24.1			
交通費・宿泊費	委員・事務局の旅費	1.2			
謝金・賃金	委員会謝金	2.1			
役務費	実験準備、会議準備費	15.5			
委託費	事業補助、実験の実施	4			
その他	印刷製本費、通信運搬費、賃借料	3.7			
計		58.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本CLT協会 早稲田大学(長谷見雄二教授) 桜設計集団一級建築士事務所 木構造振興株式会社	直交集成板の燃えしろ設計法に関する検討	58.5	公募	—
2	株式会社ドット・コーポレーション 京都大学(五十田博教授)	垂れ壁付き独立柱、だぼ入れにより水平方向のみ拘束した柱脚等で構成された木造建築物の設計基準に関する検討	50	公募	—
3	株式会社雪研スノーイーターズ	積雪後の降雨の影響を考慮した積雪荷重の設定に資する検討	50	公募	—
4	一般社団法人建築性能基準推進協会 東京大学(中埜良昭教授) 鹿島建設株式会社 株式会社環境シミュレーション	津波避難ビル等の構造基準の合理化に資する検討	45	公募	—
5	日本大学(中田善久教授、榎田佳寛特任教授) ものづくり大学(大塚秀三准教授) 東京都市大学(佐藤幸恵准教授) 東京大学大学院(野口貴文教授) 株式会社長谷工コーポレーション 三井住友建設株式会社 鉄建建設株式会社 株式会社奥村組 五洋建設株式会社 東洋建設株式会社	コンクリートの強度管理の基準に関する検討	39.9	公募	—
6	一般財団法人 建築性能基準推進協会	防火に関する大臣認定仕様の告示化の検討	39	公募	—
7	株式会社建築環境ソリューションズ ダイキン工業株式会社	各種空調設備システムの潜熱負荷処理メカニズムを踏まえたエネルギー消費量評価法に関する検討	35	公募	—
8	東京工業大学(山田哲教授) 京都大学(聲高裕治准教授) 東京大学(伊山潤准教授) 大阪工業大学(吉敷祥一専任講師)	鉄骨造部材の部材種別判定の合理化に関する検討	34.6	公募	—
9	東京大学地震研究所(壁谷澤寿海教授、楠浩一准教授) 横浜国立大学大学院(田才晃教授)	鉄筋コンクリート造のスラブ協力幅に関する検討	33.3	公募	—
10	前田建設工業株式会社 株式会社安藤・間 株式会社熊谷組 佐藤工業株式会社 戸田建設株式会社 西松建設株式会社 株式会社フジタ 名古屋大学(勅使川原正臣教授) 東京大学地震研究所(楠浩一准教授)	構造スリットを設けない有壁鉄筋コンクリート造建築物の構造計算の合理化に資する検討	30	公募	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		建築物の安全確保のための体制の整備事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建築指導課		課長 石崎 和志		
会計区分	一般会計			政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	指定確認検査機関が確認済証を交付した物件に係る構造計算の妥当性等の検証や、特定行政庁が行う違反是正に係る技術的支援を実施するための体制を整備することにより、確認検査の実効性の確保や、違反建築物等の是正の促進を図る。また、大臣認定を取得した防耐火構造等に係る性能確認試験等を実施する体制を整備することにより、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	下記の建築物の安全確保のための体制整備を行う民間事業者等に対する補助。(補助率:定額補助) ①耐震化等の促進:建築確認が行われた物件から抽出した建築物の構造計算結果の検証の実施、特定行政庁の違反是正指導の技術的支援等 ②建築材料等の品質確保のための体制の整備:建築基準法における構造方法及び建築材料等に係る、市場流通品や生産体制の検証、認定仕様による試験体の作成、防耐火試験等による性能の確認等								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	300	300	330	300	300		
	執行額	299	291	306					
執行率(%)	100%	97%	93%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	32年度
	各課題において設定した調査目標を全て達成する。	防耐火関連の構造方法等のサンプル調査において性能の確認数に対する必要な性能を有しないことが確認された件数の割合	成果実績	%	0	1	0		
			目標値	%	-	-	-	0	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	防耐火構造等の性能の確認数	活動実績	件数	62	62	52			
		当初見込み	件数	-	-	-	60		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	耐震性の検証を行った物件数	活動実績	件数	61	60	56			
		当初見込み	件数	-	-	-	60		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	X:実績額(百万円)÷Y:交付件数(件)	単位当たりコスト	百万円/件	150	146	153	150		
		計算式	X/Y	299/2	291/2	306/2	300/2		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費								
	(事項)住宅市場の環境整備の推進								
	(目)住宅市場整備推進等事業	300	300						
	計	300	300						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	確認検査の実効性を確保し、違反建築物等の是正の促進を図ることや、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図ることは、国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築を確保するうえで、ニーズに適したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は民間に対して直接調査を行うため、公平性が確保されねばならず民間の実施になじまない。また本事業では国が実務を行う大臣認定の取得に不正がないか確かめるため、国が直接的に実施した方が効率的である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民の住生活の安定を、確認検査の実効性の確保及び、違反建築物是正の促進によって達成を図る本事業は優先度が高く妥当な手段である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当性について確認している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	当初の交付申請時と完了実績報告時に大幅な金額の変更があった項目について報告させるとともに、単位あたりコストの妥当性を精査している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業内容に即して適切に運用されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	本事業により確認検査の実効性を確保し、違反建築物等の是正の促進を図ることや、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図ることについては、実効性の高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みどおり実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果については、国土交通省のホームページにおいて公開することにより、国民に対して広く周知を行っている。	
点検・改善結果	点検結果	昨年度と概ね同程度の活動実績を達成しており、事業者による調査分析結果について情報公開を図り、広く民間に検証の結果を周知している。			
	改善の方向性	昨年度の評価結果(現状通り)を踏まえ、引き続き適切な執行を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	これまでのチームの所見を踏まえ、引き続き、成果の公表・周知に努めるとともに、効果的、効率的に事業を執行する必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	これまでのチームの所見を踏まえ、引き続き、成果の公表・周知に努めるとともに、効果的、効率的に事業を執行していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	242	平成24年度	244
平成25年度	008	平成26年度	007		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
306百万円



【公募・補助】

A.一般社団法人建築性能基準推進協会
306百万円

- ①構造計算の妥当性等の検証等を行う体制の整備
- ②防耐火試験等による性能の確認等を行う体制の整備

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.一般社団法人建築性能基準推進協会			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	構造設計事務所(構造再計算等を実施)及び防火構造等品質調査等	193			
人件費	検証体制の運営	33			
委託費	実績調査等	49			
その他	職員旅費、会議室借上、補助員賃金	14			
報償費	委員及びWG委員報償費	8			
需用費	資料印刷、食糧費、会議費等	9			
計		306	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人建築性能基準推進協会	①構造計算の妥当性等の検証等を行う体制の整備 ②防火試験等による性能の確認等を行う体制の整備	306	公募	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					

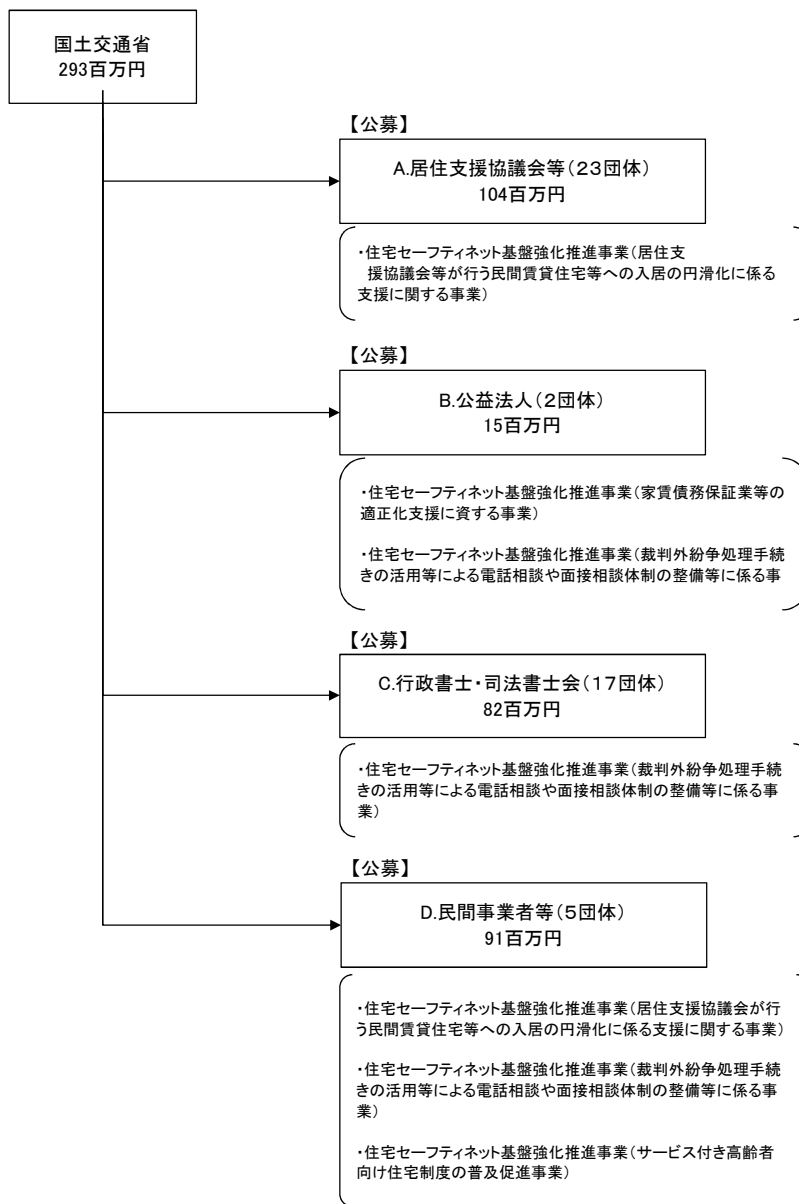
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		住宅セーフティネット基盤強化推進事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	住宅総合整備課 安心居住推進課		課長 北 真夫 課長 中田裕人		
会計区分	一般会計			政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	賃貸住宅に係る家賃債務保証業等の適正化、賃貸住宅関連紛争に係る処理の円滑化、居住支援協議会の活用等の促進等を図ることにより、民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの基盤強化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○既存賃貸住宅活用に係る地域ネットワークの形成・活用促進事業 地方公共団体と宅地建物取引業者、賃貸住宅管理業者等との連携・協力により、物件情報の収集や管理面での効率化・円滑化の仕組みを構築する取組みを支援し、既存賃貸住宅の一部の借上げによる公営住宅の供給を促進する。</p> <p>○家賃債務保証業等の適正化支援 家賃債務保証業業務の適正化を図るため、事業者等に対する情報提供、当該業務のあり方等についての講習会・説明会の実施に係る取組みを支援する。</p> <p>○賃貸住宅関連紛争に係る紛争処理円滑化支援 裁判外紛争処理手続き(ADR)の活用等による電話相談や面接相談体制の整備等を支援する。</p> <p>○居住支援協議会活動支援 住宅セーフティネット法に規定する居住支援協議会等が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に関する活動を支援する。</p> <p>○改正高齢者すまい法の普及促進事業 サービス付き高齢者住宅について登録制度を設ける改正高齢者住まい法の円滑な施行・運用を図るため、事業者等に対する情報提供、登録情報の分析等、当該制度の周知・普及に係る取組みを支援する。</p>								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	700	450	425	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		700	450	425	0	0		
執行額		233	231	293	-		-		
執行率(%)		33%	51%	69%	-		-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度に既存住宅の流通シェア(既存住宅の流通戸数の新築を含めた全流通戸数に対する割合)を25%まで引き上げる。	既存住宅の流通シェア	成果実績	%	14.9	14.7	-	-	
			目標値	%	-	-	-	25	
			達成度	%	59.6%	58.8%	-	-	
活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	居住支援協議会による人口カバー率	活動実績	%	50.4	66	89	-		
		当初見込み		-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:居住支援協議会の活動支援に係る補助額(百万円) Y:補助対象数(団体)		単位当たりコスト	百万円/団体	5.5	4.4	4.5	-	
			計算式	X/Y	72/13	79/18	104/23	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費			26年度で廃止されたため。					
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	-	-						
	計	0	0						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	高齢者、障害者及び子育て世帯等、市場において自力では適正な住宅を確保することが困難な者が多様化かつ増加する中で、重層的かつ柔軟なセーフティネットを効率的かつ効果的に整備することは、社会的要請が高いものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	住宅セーフティネットの整備は、地方公共団体と連携を図りながら国が率先して行うべきものであり、国費を投入することが妥当である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	重層的かつ柔軟な住宅セーフティネットを効率的かつ効果的に整備するために、国が率先して優先的に行うべきものである。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助事業者の特定にあたっては、提案内容が事業の目的に合致していることや、補助金の使途等の説明が明確であるか等の審査を行っており、支出先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者たる高齢者、障害者及び子育て世帯等は、市場において自力では適正な住宅を確保することが困難な者であり、国が率先して支援を行うべきものである。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、提案内容を実現するために必要な金額であるか等の審査を行っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、費目・使途が事業目的に即しているか等の審査を行っており、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用率が大きい理由は、事業者の募集の結果、必要とする補助額が想定より少なかったためである。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	既存住宅の流通シェアが横ばいであるなど、成果実績は必ずしも順調ではない。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、居住支援協議会等及び家賃債務保証業や賃貸住宅関連紛争に優れた知見を有する民間事業者等を活用することにより、実効性の高いものとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	制度の活用等を通じて居住支援協議会の創設が行われるなど、住宅セーフティネットの基盤の整備について確実に推進が図られてきたところ。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業を活用してこれまで支援が行われた居住支援協議会の取組みや相談体制の整備等により、住宅セーフティネットの構築が促進されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	高齢者、障害者及び子育て世帯等、市場において自力では適正な住宅を確保することが困難な者が、多様化かつ増加する中で、重層的かつ柔軟な住宅セーフティネットを効率的かつ効果的に整備することは、社会的要請も高く、優先度の高い事業である。一方で、過去の行政事業レビュー推進チームの所見において、「民間事業者等の活動を支援する事業であり、効果的・効率的な運営を図るために、支援対象を初動期に限定する等、戦略的に重点化する。」とされたことを受け、要求額の縮減を図るなど効率的・効果的な執行に努めてきた。				
	改善の方向性	平成26年度の行政事業レビュー推進チームの所見において、「各事業メニューの成果や達成度について評価・検証を行い、要配慮者向けの住宅セーフティネットの整備のために必要な事業に絞って重点的に実施する必要がある。」とされたこと、また、平成26年度予算執行調査における指摘事項を踏まえ、平成26年度をもって本事業は廃止し、今後は要配慮者向けの住宅セーフティネットの整備のために必要な事業に絞って重点的に支援を実施していくこととした。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	他の事業についても、その成果や達成度について評価・検証を行った上で、政策目的の実現のために必要な事業を行っていく必要がある。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	平成26年度をもって終了。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	新23-1020	平成24年度	246	
平成25年度	010	平成26年度	008			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.熊本市居住支援協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	4			
委託費	入居支援マニュアル制作(委託先:有限会社ミュージング)	2			
その他	事務局賃料、事務用品リース料、通信費等	4			
計		10	計		0
B.公益財団法人日本賃貸住宅管理協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	5			
委託費	インターネット調査(委託先:株式会社マーケティングコミュニケーションズ)	5			
計		10	計		0
C.東京都行政書士会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	相談員等給与	9			
庁費	謝金、消耗品、通信運搬費、広告料、建物賃料等	13			
計		22	計		0
D.一般社団法人高齢者住宅推進機構			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	13.2			
旅費	業務担当者旅費	0.7			
報奨金	協力者謝金等	0.6			
需用費	消耗品費等	0.1			
役務費	通信運搬費等	0.2			
委託費	調査委託費	11.7			
使用料及び賃借料	会議室賃借料等	3.6			
計		30.1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本市居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	10	公募	-
2	福島県耐震化・リフォーム等推進協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	10	公募	-
3	神戸市居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	10	公募	-
4	大牟田市居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	9	公募	-
5	滋賀県居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	8	公募	-
6	神奈川県居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	7	公募	-
7	兵庫県居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	6	公募	-
8	鳥取県居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	6	公募	-
9	埼玉県住まい安心支援ネットワーク	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	5	公募	-
10	京都市居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	5	公募	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本賃貸住宅管理協会	家賃債務保証業等の適正化支援に資する事業	10	公募	-
2	公益社団法人総合紛争解決センター	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	5	公募	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都行政書士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	22	公募	-
2	東京弁護士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	15	公募	-
3	愛知県行政書士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	12	公募	-
4	愛知県弁護士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	5	公募	-
5	埼玉県行政書士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	5	公募	-
6	北海道行政書士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	4	公募	-
7	札幌弁護士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	4	公募	-
8	沖縄弁護士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	3	公募	-
9	埼玉弁護士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	2	公募	-
10	新潟県行政書士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	2	公募	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人高齢者住宅推進機構	サービス付き高齢者向け住宅制度の普及促進事業	30	公募	-
2	株式会社社会空間研究所	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	28	公募	-
3	特定非営利活動法人日本住宅性能検査協会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	17	公募	-
4	一般社団法人すまいまちづくりセンター連合会	サービス付き高齢者向け住宅に係る登録情報の公表事業	12	公募	-
5	株式会社環境計画研究所	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	3	公募	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	既存住宅等に対応した住宅瑕疵担保責任保険の提供体制の整備事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	住宅生産課住宅瑕疵担保対策室	室長 石和田二郎		
会計区分	一般会計			政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・新たな検査技術の導入 ・保険事故の発生状況等を踏まえた住宅瑕疵担保責任保険の引受基準である設計施工基準の見直しを通じ、消費者ニーズに対応した保険商品を充実させることにより、消費者が安心して既存住宅の取得やリフォーム工事を進める環境を構築する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	① 検査技術の導入・実用化に対する支援 民間事業者等に対し、既存住宅に関する保険に係る検査技術の開発に対する支援を行う。 例) ・シロアリの検出を行うための検査機器の開発 ・コンクリートのひび割れの深さの測定やコンクリート強度推定に係る検査を行うための検査機器の開発 ② 設計施工基準の見直しに対する支援 民間事業者等に対し、住宅瑕疵担保責任保険の引受基準である設計施工基準等の見直しに向けたデータベースの整備・分析に対する支援を行う。 (補助率:定額)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	181	50	150	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	181	50	150	0	0	
		執行額	169	28	141			
	執行率(%)	93%	56%	94%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度にリフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合を6%まで引き上げる	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	成果実績	%	-	3.8	-	
			目標値	%	-	-	-	6
			達成度	%	-	63.3%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に既存住宅の流通シェアを25%まで引き上げる	既存住宅の流通シェア	成果実績	%	14.9	14.7	-	
			目標値	%	-	-	-	25
			達成度	%	59.6%	58.8%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度にリフォーム時に瑕疵担保責任保険に加入した住宅の全リフォーム実施戸数・棟数に占める割合を10%まで引き上げる	リフォーム時に瑕疵担保責任保険に加入した住宅の全リフォーム実施戸数・棟数に占める割合	成果実績	%	0.2	0.2	0.2	
			目標値	%	-	-	-	10
			達成度	%	2%	2%	2%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に中古住宅流通量における既存住宅売買瑕疵保険の加入割合を20%まで引き上げる	中古住宅流通量における既存住宅売買瑕疵保険の加入割合	成果実績	%	1.4	2.4	4.9	
			目標値	%	-	-	-	20
			達成度	%	7%	12%	24.5%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	実施事業者数	活動実績		件	5	3	4
		当初見込み	件	-	-	3	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X: 執行額(百万円) / Y: 実施事業者数	単位当たりコスト		百万円/事業者数	33.8	9.3	35.3
		計算式	X/Y		169/5	28/3	141/4
平成27・28年度予算内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	-	-	-	(本事業は平成26年度で終了)			
計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、中古・リフォーム市場の拡大に向け、国として消費者が安心して中古住宅の取得やリフォームを実施できる環境を整備するため、既存住宅売買瑕疵保険やリフォーム瑕疵保険の充実等を図ることとしていたことを受け、保険商品の拡充に向けて検査技術導入等に対する支援を行うもの。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	提案時に本事業を活用することによる検査機器の販売価格の低減効果について考察を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	費目・用途の妥当性について確認し、不要なコストについて削減させることにより効率的な執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・用途の妥当性について確認し、不要なコストについて削減させることにより効率的な執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	提案時に本事業を活用することによる検査機器の販売価格の低減効果について考察を求めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	本事業は検査技術の開発等を行うものであり、瑕疵保険の実務に反映され、保険商品化や検査費用が低廉化等されるまでに一定の期間を要するため、即座に成果目標に反映されない性格がある。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国が自ら実施するよりも、民間事業者が実施する開発を促進する方が、実際の検査ニーズを踏まえたより実用的なアウトプットが期待できる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね想定件数が実施されている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△	開発ニーズの高いシロアリ検出検査機器や、コンクリート圧縮強度に係る検査機器について実用機の開発に至り、現在各保険法人において試行されているところ。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	開発ニーズの高いシロアリ検出検査機器や、コンクリート圧縮強度に係る検査機器について実用機が開発され、一定の成果を得たところ。各検査機器について、現在各保険法人において試行されており、今後の保険商品化・検査費用の低廉化等が期待される。			
	改善の方向性	本事業は平成26年度をもって終了したが、今後の瑕疵保険制度の一層の普及のため、より効果的な事業について検討して参りたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	検査機器が実用化されるなどの成果が見られるところであり、他の事業の実施にあたっては具体的な成果に繋がる事業を優先的に実施していく必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	引き続き、他の事業の実施にあたっては具体的な成果に繋がる事業を優先的に実施していく				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1024
平成25年度	016	平成26年度	009		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
141百万円

〔既存住宅に関する保険について、検査技術の開発等を行う民間事業者等に対し資金を補助〕



【公募・補助】

A.民間事業者等(4事業者)
141百万円

〔・既存住宅に関する保険について、検査技術の開発等を行う。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)アミック			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	実用機試作	23.8			
人件費	検査機器の開発に係る人件費	16.3			
需用費等	検査機器の開発に係る消耗品費等	9.3			
役務費	試験体製作費等	1.3			
諸謝金	試験体製作指導費等	0.5			
旅費	検査機器の開発に係る旅費	0.3			
計		51.4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アミック	コンクリート強度推定検査機器の開発	51.4	-	-
2	(株)アミック	コンクリートひび割れ深さ測定機器の開発	48.2	-	-
3	(一社)住宅瑕疵担保責任保険協会	3条確認事例の整理・分析等	23.2	-	-
4	(株)KJTD	シロアリ検出検査機器の開発	18.7	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

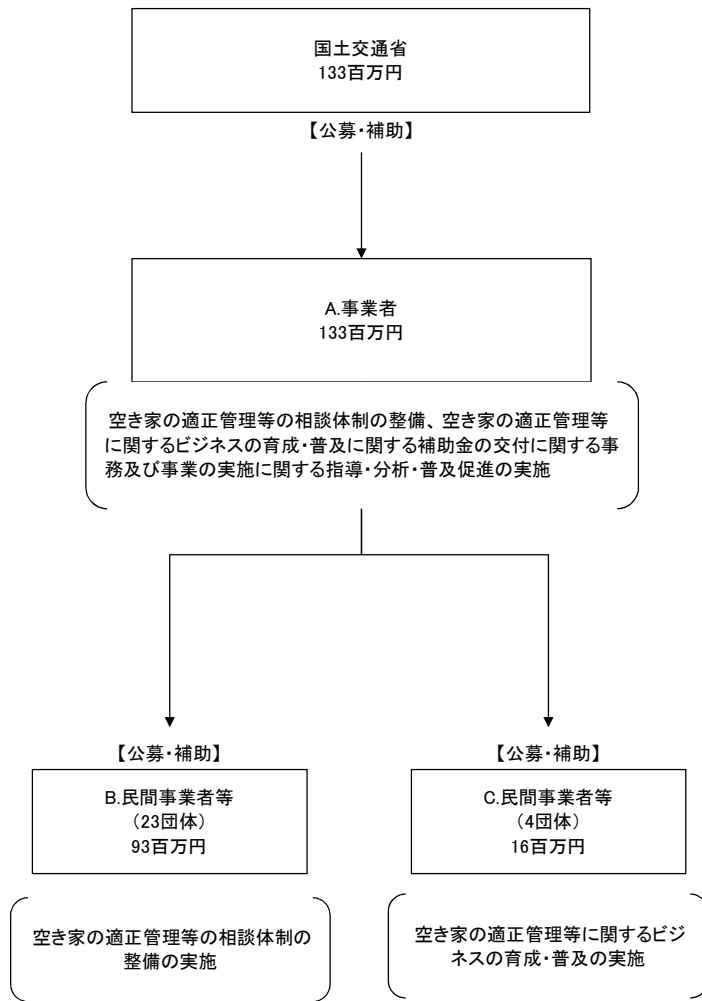
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		空き家管理等基盤強化推進事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	住宅総合整備課 住環境整備室		課長 北 真夫 室長 内田 純夫
会計区分	一般会計			政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要		
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅ストックの適切な維持管理が行われるための環境整備として、空き家等の活用・適正管理・除却について、所有者に対する相談体制の整備や関連するビジネスの育成・普及を支援する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○ 事業内容: 空き家等の活用・適正管理・除却について、所有者に対する相談体制の整備や関連するビジネスの育成・普及を支援する。 ○ 補助対象: ① 空き家の適正管理等の相談体制の整備に要する経費 ② 空き家の適正管理等に関するビジネスの育成・普及に要する経費 ③ ①及び②について分析・普及促進の実施に要する経費						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	—	—	—	—	—
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—
		計	0	150	200	150	0
	執行額	—	87	133	—	—	
執行率 (%)	—	58%	67%	—	—		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	空き家等の適正管理に関する相談窓口を創設した都道府県の数を平成27年度に47件とする	成果実績	件数	—	12	24	—
		目標値	件数	—	—	—	47
		達成度	%	—	26%	51%	—
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に既存住宅の流通シェアを25%まで引き上げる	成果実績	%	14.9	14.7	—	—
		目標値	%	—	—	—	25
		達成度	%	59.6%	58.8%	—	—
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	実施事業者数	活動実績	団体	—	15	27	—
		当初見込み	団体	—	15	30	23
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:実績額(百万円)÷Y:実施事業者数	単位当たりコスト	百万円/団体	—	5.8	4.9	6.5
		計算式	X/Y	—	87/15	133/27	150/23
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅市場整備推進費						
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費						
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	150					
	計	150	0				

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	増加している空き家の対策に資する事業であり、ニーズを反映している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住生活基本計画に記載された、住宅ストックの適切な維持管理のための環境整備等の実現を図るため、国が支援する必要がある。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業により、空き家の所有者が適正管理等を実現できる基盤を整備することができ、適切な事業である。また、優先度も高い。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	選定については、有識者による評価委員会の意見を踏まえ決定しており、妥当。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・用途についても検討し、妥当であることを確認している。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業者と連携し、効率的な事務の執行を図った。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途について検討し、必要なものに限定している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業への応募団体が少なかったことによる。	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	継続団体においては、前年の実績も踏まえて、効率化を図るようにさせた。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	都道府県の過半で相談体制の整備がなされている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	採択された者は概ね予定どおりの実績をあげている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果等についてはホームページを通じて広く公表している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、近年急速に増加する空き家の問題に対応するため、空き家所有者による適正な管理、活用や除却を促すための相談体制の整備等を図るものであるが、その実施にあたっては、公募を実施し、また有識者の意見も踏まえて、事業の効率性や有効性の確保を図った。なお、本事業への応募が想定よりも少なかったこと等により執行率が低かったため、事業の公募についてより広く周知すること等に留意する。			
	改善の方向性	平成26年度の点検結果を踏まえ、公募開始について周知を図ることに留意しつつ、引き続き、効率性や有効性を確保して事業を実施する。			
外部有識者の所見					
平成26年度の執行率は平成25年度よりは改善したものの、67%と依然改善の余地がある。空き家解消対策は地域における非常にきめ細かな対応が要求されるものであり、解消が有効裡に実行されるには地域との連携が必須である。公募における周知徹底が図れていないのも、地域との密接な連携という観点から欠如している可能性もあり、地方自治体との連携の仕方につき検討の余地があるのではないかと。なお、①相談体制の整備と②空家ビジネスの育成・普及という2つの補助対象がどのように有機的に機能するのか、という点が若干疑問である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	空き家対策は重要な課題であるが、効果的な対策のためには地域との連携が必須であり、地方自治体が民間事業者等と連携した取組を進めることが必要。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	当事業は平成27年度で終了予定。「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行に伴い、市町村の空き家対策がこれまで以上に進んでいくことが予想され、行政事業レビュー推進チームの所見等を踏まえて、より効果的な空き家対策を検討していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-01	平成26年度	010		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人 すまいづくりまちづくりセンター連合会			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	空き家の適正管理等に関する相談体制の整備及びビジネスの育成・普及に対する補助等	130			
人件費等	事業担当者の人件費・旅費・庁費	3			
計		133	計		0
B.一般社団法人 福井県不動産のれん会			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	空き家の適正管理等に関する相談体制の整備の実施	6			
計		6	計		0
C.空き家ビジネス推進協議会			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	空き家の適正管理等に関するビジネスの育成・普及の実施	4			
計		4	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 すまいつくりまちづくりセンター連合会	空き家の適正管理に関する相談体制整備及びビジネスの育成・普及に対する補助等	133	公募	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県住みかえ支援協議会	空き家の適正管理等に関する相談体制の整備の実施	5	公募	-
2	神奈川県居住支援協議会	空き家の適正管理等に関する相談体制の整備の実施	5	公募	-
3	公益社団法人新潟県宅地建物取引業協会	空き家の適正管理等に関する相談体制の整備の実施	5	公募	-
4	高岡市空き家活用推進協議会	空き家の適正管理等に関する相談体制の整備の実施	4	公募	-
5	愛知県住宅供給公社	空き家の適正管理等に関する相談体制の整備の実施	5	公募	-
6	大阪の住まい活性化フォーラム	空き家の適正管理等に関する相談体制の整備の実施	5	公募	-
7	特定非営利活動法人 空き家コンシェルジュ	空き家の適正管理等に関する相談体制の整備の実施	6	公募	-
8	島根県空き家管理等基盤強化推進協議会	空き家の適正管理等に関する相談体制の整備の実施	3	公募	-
9	山口県ゆとりある住生活推進協議会	空き家の適正管理等に関する相談体制の整備の実施	5	公募	-
10	公益財団法人鹿児島県住宅・建築総合センター	空き家の適正管理等に関する相談体制の整備の実施	5	公募	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	空き家ビジネス推進協議会	空き家の適正管理等に関するビジネスの育成・普及の実施	4	公募	-
2	一般社団法人 全国不動産コンサルティング協会	空き家の適正管理等に関するビジネスの育成・普及の実施	4	公募	-
3	住宅流通促進協議会	空き家の適正管理等に関するビジネスの育成・普及の実施	4	公募	-
4	一般社団法人 大阪府不動産コンサルティング協会	空き家の適正管理等に関するビジネスの育成・普及の実施	3	公募	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

平成27年度行政事業レビューシート (

国土交通省

)

事業名	既存建築物安全性確保推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	建築指導課	課長 石崎 和志		
会計区分	一般会計			政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建築物の耐震改修の促進に関する法律第4条			関係する計画、通知等	南海トラフ地震防災対策推進基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画、国土強靱化計画、住生活基本計画			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅・建築物の耐震化を促進するため、行政庁の体制整備を促進するとともに、診断・改修計画作成を実施する事業者への情報提供等により技術者の育成等を図る。さらに、新たな法制上の枠組み等について建築主等への啓発・周知等の実施を通じ、耐震化の必要性・重要性について、国民全体の浸透を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下記の既存建築物の安全性確保のための体制整備を行う民間事業者等に対して定額で補助。 ①地方公共団体における体制整備支援 ②耐震診断・耐震改修計画作成側(設計者・建築主等向け)の体制整備支援							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	250	200	126	0	
	執行額	-	250	200	-	-		
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	多数の物が利用する建築物の耐震化率を平成32年に95%とする	多数の物が利用する建築物の耐震化率	成果実績	%	-	85	-	-
			目標値	%	-	-	-	95
			達成度	%	-	89	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	住宅の耐震化率を平成32年に95%とする	住宅の耐震化率	成果実績	%	-	82	-	-
			目標値	%	-	-	-	95
			達成度	%	-	86	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	補助金の交付件数	活動実績	件	-	1	1	-	
		当初見込み	件	-	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X:実績額(百万円) / Y:交付件数(件)	単位当たりコスト	百万円/件	-	250	200	126	
		計算式	X/Y	-	250/1	200/1	126/1	

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	(項)住宅市場整備推進費			本事業は27年度で終了するため。
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費			
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	126	0	
計	126	0		

事業所管部局による点検・改善

	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	住宅・建築物の耐震化を促進することは、地震による建築物の倒壊等の被害から国民の生命、身体、財産を保護する観点から重要であることから社会的要請が強い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	住宅・建築物の耐震化の重要性を地域偏在なしに周知するためには国が一元的に実施することが効率的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地方公共団体の体制整備や診断・改修計画作成を実施する事業者への情報提供等を実施しており、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、改正耐震改修促進法の円滑な運用を図るためには、建築主等への啓発・周知等が必要不可欠であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	18日間にわたり、補助事業者の募集について公示し、公正な審査により事業者を選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国と事業主体との負担関係は要綱に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	当初の交付申請時と完了実績報告時に金額の変更があった項目について報告させるとともに、単位あたりコストの妥当性を精査している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業者の選定にあたっては、事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助対象事業費は、交付要綱により必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	当初の交付申請時と完了実績報告時に金額の変更があった項目について報告させるとともに不要なコストについて削減させることで、より効率的な執行に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標の達成に向け、着実に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業内容が実効性の高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	これまでの実績からも活動実績は見込みに見合ったものと判断できる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成したパンフレットや事例集を所管行政庁を通じて全国に配布するとともに耐震改修支援センターのホームページに掲載するなど、国民に対して広く周知を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	対象建築物の所有者に対して、アンケートを実施し、耐震診断及び耐震改修について必要な情報・要望等を聴取。		
	改善の方向性	聴取結果を踏まえ、耐震診断の手順等を記載したパンフレットを新たに作成するなど、耐震診断義務付け対象建築物の所有者への情報提供の充実を図った。今年度も引き続き、建築物所有者等のニーズに即した事業を実施する。		

外部有識者の所見

補助金の交付件数は1件とされているものの、実際にはそこから複数団体に対する事業の再委託がされている。各委託先の概要・事業、委託費、使途等も正確に把握した上で、各委託先における事業の実効性等も検証する必要がある。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

本事業により地方公共団体における体制整備や耐震診断・耐震改修計画作成側（設計者・建築主等向け）の体制整備が進捗したか、その効果を検証する必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

建築物所有者等のニーズを踏まえ、耐震診断の手順等を記載したパンフレットを新たに作成するなど、本事業により地方公共団体における相談対応等の体制整備や診断・改修計画作成を実施する事業者への情報提供等が図られたことから、27年度で事業を終了する。

備考

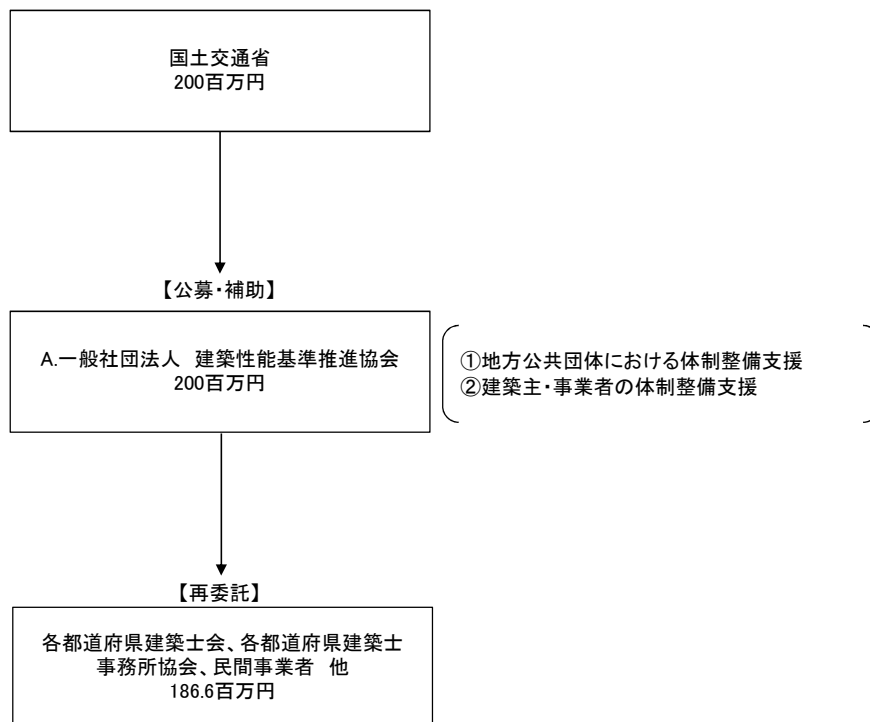
耐震改修支援センターホームページURL: <http://www.kenchiku-bosai.or.jp/portal/index.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-02	平成26年度	011		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.一般社団法人 建築性能基準推進協会			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	補助事業実施のための人件費	5.2			
	旅費	打ち合わせ交通費	0			
	庁費	需用費	1.4			
	庁費	役務費	5.7			
	庁費	委託費	186.6			
	庁費	使用料及び賃借料	1.1			
	計		200	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <input type="checkbox"/> チェック						

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 建築性能基準推進協会	①地方公共団体における体制整備支援 ②建築主・事業者の体制整備支援	200	公募	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 <input type="checkbox"/> チェック					

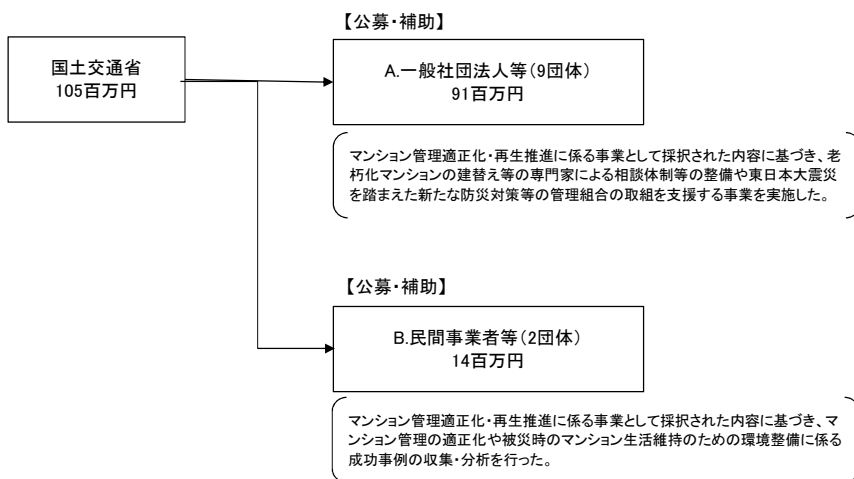
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	マンション管理適正化・再生推進事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	市街地建築課マンション政策室			室長 佐藤 将年
会計区分	一般会計			政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マンションにおける課題の解決に向けた合意形成等の成功事例の蓄積を通じ、今後増大することが予想されている老朽化したマンションの管理適正化・再生推進の環境整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)マンション管理組合の活動を支援する法人等が行う管理組合における合意形成をサポートする取組み等のマンション管理適正化・再生推進に当たっての課題の解決に向けた次の事業 ①専門家の活用も含めた新たなマンション維持管理の適正化に係る事業 ②持続可能社会に対応したマンション再生の促進に係る事業 ③老朽化マンションの建替え等の専門家による相談体制等の整備 (2)マンション管理適正化・再生推進に当たっての課題の解決に向けた成功事例の収集・分析等を行う事業 補助率:定額補助((1)①②、(2)限度額:1,000万円/年、(1)③限度額:2,000万円/年)							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	151	154	124	124	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	0	151	154	124	124	
	執行額	-	112	105				
執行率 (%)	-	74%	68%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金を設定している管理組合の割合を70%にする。	25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金を設定している管理組合の割合	成果実績	%	-	46	-	
			目標値	%	-	-	-	70
			達成度	%	-	66	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に新築で30年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金を設定している管理組合の割合をおおむね100%にする。	新築で30年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金を設定している管理組合の割合(*目標値はおおむね100%)	成果実績	%	-	65	-	
			目標値	%	-	-	-	100
			達成度	%	-	65	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動実績団体数	活動実績	団体	-	16	11		
		当初見込み	団体	-	15	15	13	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:実績額(百万円)/Y:交付団体数(団体)	単位当たりコスト	百万円/団体	-	7	10	10	
		計算式	X / Y	-	111.9/16	105/11	124.4/13	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費							
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	124	124					
	計	124	124					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	今後、高齢年マンションが急激に増加することが見込まれる中で、マンション管理の適正化や老朽化マンションの建替等の相談体制の整備等に資する本事業は、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	住生活基本計画において、「住宅ストックの適正な管理を促進するとともに、特に増加する建設後相当の年数を経過したマンション等の適正な管理と維持保全、更には老朽化したマンション等の再生を進めることにより、将来世代に向けたストック承継を目指す。」と目標が掲げられており国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	上記の通り、住生活基本計画に位置付けられており、目標が掲げられており政策体系の中で優先度の高い事業と言える。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により補助事業者を採択しており、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	必要経費の範囲内で交付しており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制や費目・使途の妥当性について確認を行っており妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制や費目・使途の妥当性について確認を行っており事業目的に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標値の達成に向けて、過去の実績値から勘案すると数値は上昇傾向にあり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	採択された補助事業者と打合せを行い、事業の執行状況や活動実績の確認を行っており、見込みに合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成功事例で得られた知見を整理し、ホームページ等を通じて広く公表を図っていく。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	公募により適切な公募期間を確保した上で補助事業を採択しており、事業開始後は、事業執行状況を打合せにより確認し、完了実績報告書により適切な執行が行われたか確認を行っている。また、管理不全マンション対策や役員派遣、防災対策等の早急に解決が求められている個別の問題に対して重点的に事業実施を行うとともに、平成26年12月に改正マンション建替法が施行されたことに併せて老朽化マンションの建替え等の専門家による相談体制等の整備を行った。			
	改善の方向性	平成27年度も引き続き、公募により補助事業者を採択し、効果的に事業を実施できるように必要に応じ執行状況や活動実績の確認を行い、適切な執行に努めて参りたい。また、平成27年度も、平成26年12月に改正マンション建替法が施行され、更に建替え等の相談が増えることが予想されることを踏まえ、老朽化マンションの建替え等の専門家による相談体制等の整備を引き続き行っていく。併せて適切な執行に努めて参りたい。			
外部有識者の所見					
成功事例の蓄積等の事業と成果目標や成果指標が直接的にマッチしているのか、より適正な指標等はないのか。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予	マンションの適切な維持管理は引き続き重要な課題であり、成功事例の分析や事例の公表・周知などを適切に行う必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	○マンションの適切な維持管理や建替え等の推進は、引き続き重要な政策課題であるため、平成28年度以降も継続要求していく。 ○これまでも、専門家の派遣等により、管理規約や長期修繕計画の見直し等に係る事業実施を行ってきたところであるが、平成28年度以降は、長期修繕計画の策定・見直しについてより重点的に支援し、成果目標の達成につなげる。また、成功事例で得られた知見を整理し、ホームページ等を通じて広く公表を図っていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-03	平成26年度	012		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.株式会社電通			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	原稿作成費、広報経費	18			
	人件費	庶務・管理部門(3名)	2			
	計		20	計		0
	B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	庶務・管理部門(4名)	9			
	旅費	管理組合ヒアリング等に係る旅費	1			
	計		10	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <input type="checkbox"/> チェック						

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電通	マンション管理適正化・再生推進に係る事業	20	-	-
2	株式会社ぎょうせい	マンション管理適正化・再生推進に係る事業	18	-	-
3	株式会社建設産業振興センター	マンション管理適正化・再生推進に係る事業	16	-	-
4	特定非営利活動法人集合住宅維持管理機構	マンション管理適正化・再生推進に係る事業	10	-	-
5	一般社団法人日本マンション管理士会連合会	マンション管理適正化・再生推進に係る事業	10	-	-
6	一般社団法人マンションライフ継続支援協会	マンション管理適正化・再生推進に係る事業	10	-	-
7	株式会社博報堂	マンション管理適正化・再生推進に係る事業	5	-	-
8	一般財団法人若葉台まちづくりセンター	マンション管理適正化・再生推進に係る事業	2	-	-
9	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	マンション管理適正化・再生推進に係る事業	1	-	-

B.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	マンション管理適正化・再生推進事業に当たっての課題の解決に向けた成功事例の収集・分析等を行う事業	10	-	-
2	株式会社野村総合研究所	マンション管理適正化・再生推進事業に当たっての課題の解決に向けた成功事例の収集・分析等を行う事業	4	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 <input type="checkbox"/> チェック					

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅ストック活用・リフォーム推進事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	住宅生産課住宅瑕疵担保対策室		室長 石和田二郎
会計区分	一般会計			政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱		
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中古住宅・リフォームトータルプラン(平成24年3月国土交通省)に基づき、住宅ストックの質を高めるとともに、適切に維持管理・修繕された住宅ストックが市場を通じ継続的に利用される環境を整備し、中古住宅流通・リフォーム市場の活性化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中古住宅流通・リフォーム市場の活性化に資する、民間事業者等による以下の取り組みについて支援を行う。 ・リフォームに関する専門家相談の取組及び地域における住宅に関する相談体制を整備するための研修等の取組 ・リフォーム事業者に関する技術力・信頼性に係る情報提供の取組やリフォーム工事に関する設計・施工基準の整備等を行う取組 ・郊外型住宅団地における既存住宅の流通・活用を促進するためのコーディネート、住宅のリフォームや生活利便施設の整備等を行うモデル的な取組 ・住宅リフォーム市場の環境整備を図る調査研究 (補助率:定額、1/3等)						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	750	1,109	1,049	0
	執行額	-	431	829	-	-	
	執行率(%)	-	57%	75%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度にリフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合を6%まで引き上げる	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	成果実績	%	-	3.8	-
			目標値	%	-	-	6
			達成度	%	-	63.3%	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に既存住宅の流通シェアを25%まで引き上げる	既存住宅の流通シェア	成果実績	%	14.9	14.7	-
			目標値	%	-	-	25
			達成度	%	59.6%	58.8%	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度にリフォーム時に瑕疵担保責任保険に加入した住宅の全リフォーム実施戸数・棟数に占める割合を10%まで引き上げる	リフォーム時に瑕疵担保責任保険に加入した住宅の全リフォーム実施戸数・棟数に占める割合	成果実績	%	0.2	0.2	0.2
			目標値	%	-	-	10
			達成度	%	2%	2%	2%
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に中古住宅流通量における既存住宅売買瑕疵保険の加入割合を20%まで引き上げる	中古住宅流通量における既存住宅売買瑕疵保険の加入割合	成果実績	%	1.4	2.4	4.9
			目標値	%	-	-	20
			達成度	%	7%	12%	24.5%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	実施予定事業者数	活動実績	件	-	30	51	
		当初見込み	件	-	30	40	50
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X:執行額(百万円) / Y:実施事業者数(件数)	単位当たりコスト	百万円/事業者数	-	14.4	16.3	21
		計算式	X/Y	-	431/30	829/51	1049/50

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	(項)住宅市場整備推進費			(本事業は平成27年度で終了予定)
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費			
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	1,049	-	
	計	1,049	0	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、中古住宅・リフォームトータルプラン(平成24年3月国土交通省)に基づき、住宅ストックの質を高めるとともに、適切に維持管理・修繕された住宅ストックが市場を通じ継続的に利用される環境を整備するため、中古住宅流通・リフォーム市場の活性化に資する民間事業者等の取り組みを支援するもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間事業者等の提案を活かし、効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、将来事業化して発展することが期待される取り組みについて、基礎的な部分を支援するものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途の妥当性について確認し、不要なコストについて削減させることにより効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	約50事業者分の提案内容の整理・審査・交付決定・成果のとりまとめ等の膨大な事務について、事務事業者により適切かつ円滑な処理が行われた。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途の妥当性について確認し、不要なコストについて削減させることにより効率的な執行に努めている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	住宅団地型既存住宅流通促進事業において、平成26年度は、平成25年度に比べ、事業の核であるリフォーム事例に至った事例が数例見られるなど、一定の進捗が見られたが、依然コーディネート(対象地域におけるニーズ把握や、具体のリフォーム事業に係る調整等)に相当の期間を要しており、平成25年度からは相当の改善が見られたものの、一定の不用が生じた。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	△	事業の一部に瑕疵保険の利用を要件づけている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	多数の提案が出されるなど反響を得ている一方、コーディネート(対象地域におけるニーズ把握や、具体のリフォーム事業に係る調整等)のハードルが高く、執行率の向上が課題。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	住宅団地型既存住宅流通促進事業において流通に至った事例などについて、新たな取り組みを呼び込むべく、報告会等を通じて広く公表する予定。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
点検・改善結果	点検結果		住宅団地型既存住宅流通促進事業において、平成26年度は、平成25年度に比べ、事業の核であるリフォーム工事に至った事例が数例見られるなど、一定の進捗が見られたが、依然コーディネート(対象地域におけるニーズ把握や、具体のリフォーム事業に係る調整等)に相当の期間を要しており、平成25年度からは相当の改善が見られたものの、一定の不用が生じた。
	改善の方向性		平成27年度は、過去2年間のコーディネート実績から、過年度に比べ更に執行が改善する見込みであるが、更なる効率的・効果的な執行を促進する観点から、東京・大阪・広島のプロック毎に事業の中間報告会(シンポジウム)を開催し、各事業者の取組状況や課題点を共有し、意見交換できる機会を設ける予定。

外部有識者の所見

事業最終年度となるが、依然としてコーディネートに期間を要しているという点につき、引き続き効率的・効果的な執行の阻害要因となっていることから、正確な原因分析と改善策の策定が必要ではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

相談や研修の実施状況、モデル的取組や研究の成果が適切に公表・周知されていくのか等事業の効果を確認する必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

更なる効率的・効果的な執行を促進する観点から、東京・大阪・広島ブロック毎に事業の中間報告会(シンポジウム)を開催し、各事業者の取組状況や課題点を共有し、意見交換できる機会を設けるとともに、事業の中間段階で各事業の執行状況をフォローアップし、必要に応じ配分額の見直しを行う。また、相談や研修の実施状況を確認するとともに、モデル的取組や研究成果の適切な公表・周知のため、年度内に事業の成果報告会を行う。

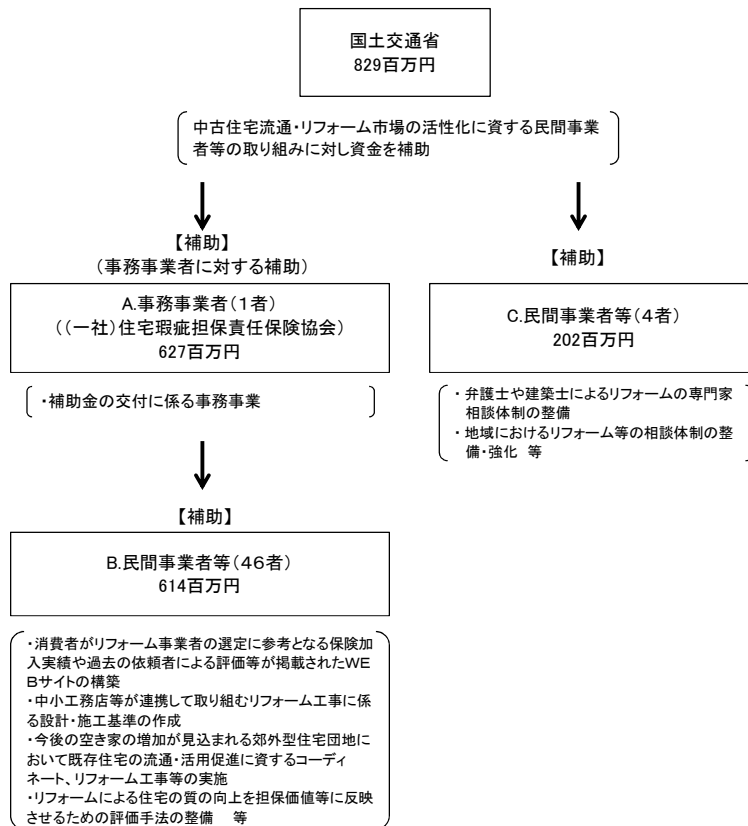
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-04	平成26年度	013		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A. (一社)住宅瑕疵担保責任保険協会			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	既存住宅の流通・活用促進に資するコーディネート、リフォーム工事等に対する補助	614.4			
委託費等	(一財)住宅保証支援機構等補助申請の書類審査、入力作業、問い合わせ対応等の事務	6.4			
人件費	事務事業に要する人件費等	6.2			
計		627.1	計		0
B. (一社)住まいづくりナビセンター			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	リフォーム事業者情報作成	16.8			
委託費	リフォーム支援ツール開発	10.7			
人件費	ウェブサイト管理・更新等に要する人件費	4.3			
計		31.8	計		0
C. (一社)住宅リフォーム推進協議会			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	各地域協議会に対する相談窓口体制支援費	57.4			
委託費等	リフォームガイドブック作成費、HP維持更新費、説明会運営費等	37.7			
人件費	各地域協議会との連絡調整に係る人件費等	6.8			
旅費	講習会等旅費	3.2			
計		105.2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)住宅瑕疵担保責任保険協会	補助金の交付に係る事務事業	627	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)住まいづくりナビセンター	リフォームの担い手支援事業(ウェブサイト)	32	-	-
2	神奈川県住宅供給公社	住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業	28	-	-
3	相鉄不動産株式会社	住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業	28	-	-
4	リフォーム住宅ローン担保評価推進整備協議会	住宅リフォーム市場の環境整備を図る調査研究	24	-	-
5	特定非営利活動法人 取手アートプロジェクト	住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業	23	-	-
6	近畿日本鉄道株式会社	住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業	22	-	-
7	マイホームリース検討協議会	住宅リフォーム市場の環境整備を図る調査研究	22	-	-
8	特定非営利活動法人 ちば地域再生リサーチ	住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業	21	-	-
9	島根県住宅供給公社	住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業	20	-	-
10	特定非営利活動法人 住環境デザイン協会	住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業	20	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)住宅リフォーム推進協議会	各地域協議会に対する相談窓口体制整備	105	-	-
2	(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター	リフォームに関する無料専門家相談の実施	69	-	-
3	マンション大規模修繕セミナー実行委員会	マンション大規模修繕セミナーの全国開催	16	-	-
4	(一社)移住・住みかえ支援機構	住み替えに関する相談体制整備	11	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

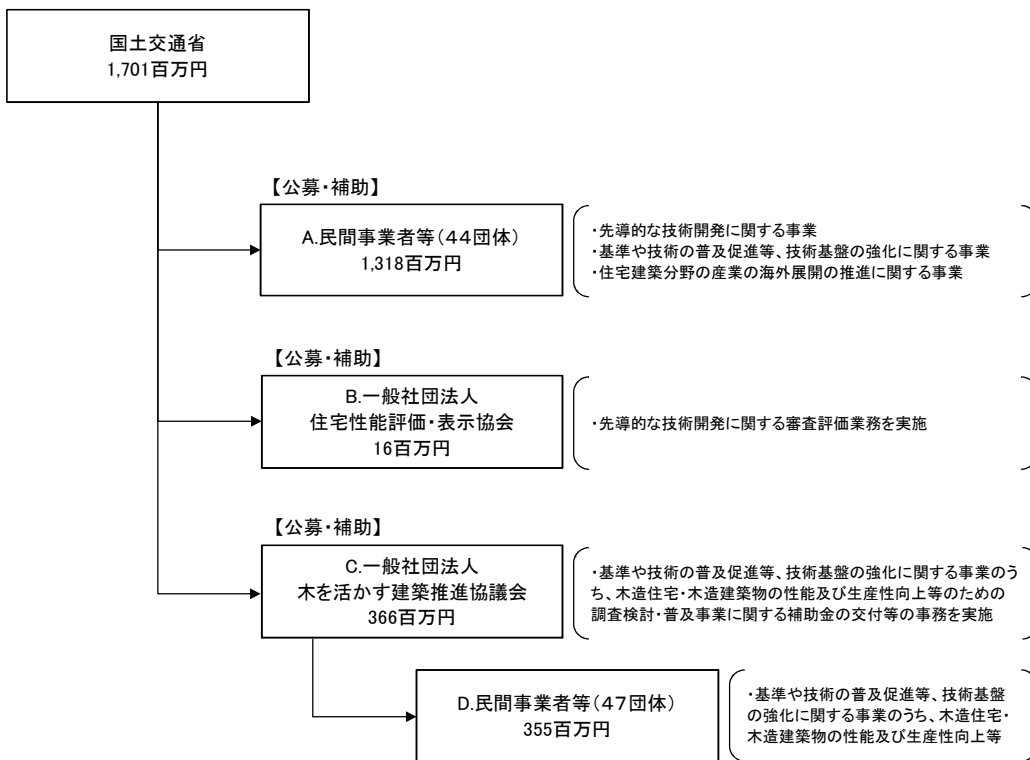
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅建築技術高度化・展開推進事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	住宅生産課		課長 眞鍋 純	
会計区分	一般会計			政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等の行政上の諸課題に対応するため、民間事業者の知見、ノウハウを活用し、技術開発を推進するとともに、基準や制度の普及促進、産業の展開の取組を総合的に推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①先導的な技術開発に関する事業 住宅建築行政が直面する環境対策、長寿命化対策、安全対策等の解決に資する先導的技術の開発に対して支援を行う。 ②基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業 基準やそれに係る設計方法等の技術の普及のための情報発信、情報提供の取組み等、市場の技術的基盤の整備・強化に資する取組みに対して支援を行う。 ③住宅建築分野の産業の海外展開の推進に関する事業 外国政府から我が国への要請等に基づく取組みに関し、民間事業者が実施する相手国に関する調査のうち、以下の事項について支援を行う。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	当初予算	-	-	1,850	1,400	1,600		
	補正予算	-	-	-	-	-		
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
	予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	1,850	1,400	1,600		
執行額	-	-	1,701	-	-			
執行率(%)	-	-	92%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までにリフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合を6%まで引き上げる。	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	成果実績	%	-	3.8	-	
			目標値	%	-	-	-	6
			達成度	%	-	63.3	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に既存住宅の流通シェア(既存住宅の流通戸数の新築を含めた全流通戸数に対する割合)を25%まで引き上げる。	既存住宅の流通シェア	成果実績	%	14.9	14.7	-	
			目標値	%	-	-	-	25
			達成度	%	59.6	58.8	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに新築住宅における住宅性能表示の実施率を20%まで引き上げる。	新築住宅における住宅性能表示の実施率 ※24年度の成果実績欄に記載の数値12.7はH22年度の値	成果実績	%	12.7	-	-	
			目標値	%	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度にエネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率を100%とする。	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率	成果実績	%	49	42	-	
			目標値	%	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	民間事業者等より公募した採択事業件数 ※事業実績は、評価業務除く。							
	活動実績			件	—	—	91	
	当初見込み			件	—	—	90	90
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X:事業実績額(百万円)／Y:採択事業件数(件数) ※事業実績は、評価業務除く。							
	単位当たりコスト			百万円/件	—	—	18.7	15.6
	計算式			X/Y	—	—	1,701/91	1,400/90
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費							
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費	1,400	1,600					
計	1,400	1,600						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等の行政上の諸課題に対応するため、民間事業者の知見、ノウハウを活用した技術開発の推進、基準や制度の普及促進、産業の展開の取組の総合的な推進を目的としており、国民や社会ニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	日本再興戦略（平成25年6月22日閣議決定）等に位置づけられている、「2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化」や「2020年までの中古住宅流通・リフォーム市場の倍増」の実現に向けて、国が主導で行うことが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等の政策目的のため、これらに資する技術開発等を行うために必要な使途に限定して補助するものであり、また、日本再興戦略の実現に向けた優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等に資する技術開発、調査等を行うために必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	費目・使途の妥当性について確認し、不要なコストについて削減させることにより効率的な執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階での支出については、効率的な補助金交付の観点から民間団体（公募）に窓口を一元化したものであり、交付事務等に要した費用に限定して支出している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業者に対して補助金の使途を確認のうえ、住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等に資する技術開発、調査等を行うために真に必要な費用に限定して支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標値の達成に向けて、過去の実績値から勘案すると数値は上昇傾向にあり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。 新築住宅や建築物の省エネ基準適合率は、近年増加しているが、2020年までの省エネ基準の適合義務化に向けて、さらに普及策が必要。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みにあったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は平成26年度に創設。省CO2化の促進、長寿命化に向けた良質な住宅投資の促進、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化に向けた取組みなど、緊急性・必要性の高い住宅政策課題に事業内容を重点化して、民間事業者等からの提案公募を実施。また、補助事業者に対しては、適宜ヒアリングを実施し、効率化、コスト削減等適切な執行が行われるよう、執行状況等の把握を行った。			
	改善の方向性	平成27年度においては、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律案」（平成27年3月24日 閣議決定）等を踏まえ、省エネ・省CO2技術や既存住宅の長寿命化に関する取り組みを重点的に採択するとともに、引き続き効率化、コスト削減等、適切な執行が行われるよう努める。			
外部有識者の所見					
重要な事業と認識しているが、事業番号0014と本事業の成果指標が一部重なっており、その点において各事業の内容が適正か、予算の適正な執行をどのように検証するのが不明。また、住宅建築分野の産業の海外展開推進にかかる成果目標や成果指標がないため、かかる事業の効率的な執行をどのように検討すべきか。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
改め本事業の重要性は認められるが、だからこそ事業の進捗状況を確認できるよう、先導的技術の開発の状況、基準や技術の普及促進等に係る成果目標、成果指標を設定し、具体的進捗状況を把握できるようにすべき。その上で、効果の高い取組を重点的に進めていく必要がある。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	本事業は、住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等の行政上の諸課題に対応するため、民間事業者の知見・ノウハウを活用し、当該課題の解決に資する先導技術開発、基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に資する取組みや住宅建築分野の産業の海外展開の推進に資する取組みに対して総合的に支援を行うものである。このため、各取組みに対応した個別の成果指標の設定は困難であるが、今回の所見を踏まえ、先導技術開発における各事業の実用化の状況の把握・公表や、省エネ講習における受講人数の把握と各地域の受講人数等を踏まえた実施地域の重点化、講習内容の見直し、海外調査における調査結果、情報の提供・活用状況の把握など、適宜各事業の進捗管理や見直し、重点化を行い、より効果的な事業の実施に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-002		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般社団法人日本サステナブル建築協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	51.2			
旅費	評価委員・事務局旅費	17.6			
庁費	報奨金、需用費、役務費	318.3			
計		387.1	計		0
B.一般社団法人 住宅性能表示・評価協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	4.2			
旅費	評価委員旅費	0.2			
庁費	賃金、報奨金、需用費、役務費、委託費	11.6			
計		16	計		0
C.一般社団法人木を活かす建築推進協議会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	3.5			
庁費	報奨金・需用費・役務費等	7.8			
その他	事業費	354.7			
計		366	計		0
D.一般社団法人 愛知県建築住宅センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	4.8			
旅費	委員・事務局等旅費	0.5			
庁費	報奨金・需用費・役務費等	10.6			
計		15.9	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 日本サステナブル建築協会	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	387	公募	
2	一般社団法人 木を活かす建築推進協議会	全国各地域における体制強化の統括及び全国各地での住宅省エネ技術講習の網羅的な実施	173	公募	
3	一般社団法人 住宅性能表示・評価協会	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	118	公募	
4	一般社団法人 長寿命建築システム普及推進協議会	住宅・建築物の長寿命化対策に関する取組の実施	70	公募	
5	株式会社 日建設計総合研究所	住宅・建築物の環境対策に関する取組の実施	55	公募	
6	キマド株式会社	住宅市場における先導的な技術開発等に関する事業	50	公募	
7	システム計測株式会社	住宅市場における先導的な技術開発等に関する事業	50	公募	
8	一般社団法人 住宅リフォーム推進協議会	住宅・建築物の長寿命化対策に関する取組の実施	50	公募	
9	日本・ミャンマー建築住宅産業協議会事務局	住宅市場における海外展開事業	40	公募	
10	株式会社アトリエ・天工人	住宅市場における先導的な技術開発等に関する事業	34	公募	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 住宅性能表示・評価協会	先導的な技術開発に関する審査評価業務等を実施	16	公募	

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 木を活かす建築推進協議会	基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業のうち住宅省エネ化推進体制強化(都道府県等毎の体制強化)を行う事業に関する事務事業	11	公募	

D

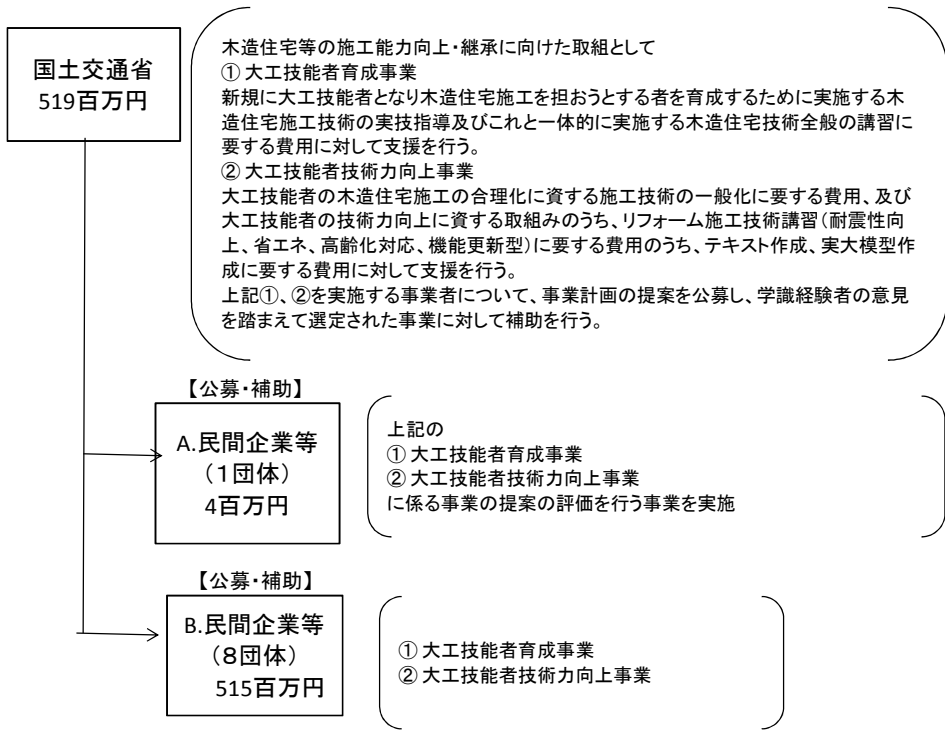
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 愛知県建築住宅センター	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の実施支援等	16	公募	
2	公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の実施支援等	15	公募	
3	ちば木造建築ネットワーク	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の実施支援等	14	公募	
4	岐阜県木材協同組合連合会	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の実施支援等	14	公募	
5	公益財団法人 かながわ住まいまちづくり協会	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の実施支援等	12	公募	
6	一般社団法人 宮城県建築士事務所協会	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の実施支援等	11	公募	
7	一般社団法人 富士山木造住宅協会	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の実施支援等	11	公募	
8	一般社団法人 長野県建築士会	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の実施支援等	11	公募	
9	一般社団法人 福岡県木造住宅協会	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の実施支援等	10	公募	
10	一般社団法人 福島県建築士事務所協会	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の実施支援等	10	公募	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		木造住宅施工技術体制整備事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	住宅生産課木造住宅振興室		室長 澁谷 浩一		
会計区分	一般会計			政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	木造住宅供給の担い手となる大工技能者の減少・高齢化等を踏まえ、新規大工技能者の育成や大工技能者の技術力の向上に資する技術講習の取組に対する支援を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	新規に大工技能者となる者を育成するために実施する実技指導と木造住宅技術全般の講習、大工技能者の技術力向上に資するリフォーム施工技術講習に対して支援する。(補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	650	600	600		
	執行額	-	-	519	-	-			
	執行率(%)	-	-	80%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	32年度	
	平成32年度までにリフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合を6%まで引き上げる。	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	成果実績	%	-	3.8	-		
			目標値	%	-	-	-	6	
			達成度	%	-	63.3%	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	32年度	
	平成32年度までに新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%まで引き上げる。	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	12	11.9	11.4		
			目標値	%	-	-	-	20	
			達成度	%	60	60	57		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	採択事業件数	活動実績	件	-	-	13			
		当初見込み	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	X:執行額(百万円) / Y:採択件数(件)	単位当たりコスト	百万円	-	-	39.6			
		計算式	X/Y	-	-	515/13			
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費								
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	600	600						
	計	600	600						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	木造住宅供給の担い手となる大工業者の減少・高齢化を踏まえると、新規大工技能者の育成や大工技能者の技術力の向上を図る必要があるため、社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	政府が定める住生活基本計画において、「木造住宅の設計者、技能者等の育成、(中略)、伝統的な技術の継承・発展、生産体制の整備等により、将来にわたり活用される木造住宅の供給を促進する」とされていることから、木造住宅の施工に関する人材の育成に対する補助事業は、国が率先して優先的に行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	日本再興戦略(改訂2014)に位置づけられている「リフォーム市場の活性化」のために必要かつ適切な事業であるとともに、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	提案の公募を行い、学識経験者で構成される評価委員会での審査を経て、補助事業を選定した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付先に対して、講習に必要な費用のみを交付するとともに、受講者に一部費用の負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助事業者に対して補助金の使途を確認し、不要なコストを削減させ、効率的な事業の執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助事業者に対して補助金の使途を確認し、不要なコストを削減させ、効率的な事業の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	新築住宅における認定長期優良住宅の割合は、平成22年度と比べ増加しているが、近年は横ばい傾向であり、さらに普及策が必要。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	技術講習等において直接指導等を行い一定の受講者を獲得しており、見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	厚生労働省の「キャリア形成促進助成金」は中小企業の事業主が従業員のキャリア形成を目的として実施する職業訓練等を支援する制度である。一方で、本事業は自社の従業員に限定することなく業界団体等が大工個人を対象とし、補助金交付要綱に定めた省エネ施工等の技術講習の実施に補助する制度である。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省職業能力開発局育成支援課	596	キャリア形成促進助成金		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度の執行に当たっては、昨年度の行政事業レビューにおける所見を踏まえ、リフォームの技術力向上等施策上、特に重要な項目について事業を絞り込んで、事業執行を行うとともに、体系的な実施体制のもとで取り組んだ。			
	改善の方向性	今後は、住宅の性能向上に資するようなリフォームの技術力向上等必要性の高い事業を効率的・効果的に実施し、適切な執行に努めることができるような方針を進める。			
外部有識者の所見					
重要な事業であると認識している。但し、事業番号0014及び新26-003と本事業の成果目標及び成果指標が一部重なっており、その点において各事業の内容が適正か、予算の適正な執行をどのように検証するのが不明であるし、本事業に関しては成果目標・指標が適切であるか疑問(支援事業、団体、講習・研修や人の数など、他に考えられないか)。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
改善内容	本事業の目的である、新規大工技能者の育成や大工技能者の技術力の向上に係る成果目標の設定を検討する必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	本事業では受講者に対しアンケートを実施する等により政策目的に沿って適切に執行がされているか把握に努めている。外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、適切な指標の設定について検討して参りたい。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-03	平成26年度	新26-003		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.株式会社アルセッド建築研究所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	補助事業実施のための人件費	3.5			
	旅費	委員・事務局等旅費	0.1			
	庁費	報奨金・需用費・役務費等	0.8			
	計		4.4	計		0
	B.一般社団法人大工育成塾			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	補助事業実施のための人件費	56.5			
	旅費	委員・事務局等旅費	6.1			
	庁費	報奨金・需用費・役務費等	242.1			
	計		304.7	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <input type="checkbox"/> チェック						

支出先上位10者リスト

A.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 アルセッド建築研究所	木造住宅技能者育成・技術力向上事業の評価事業	4.4	-	-

B.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人大工育成塾	手刻み加工や墨付け等の伝統的な技術を活用した木造住宅の施工を担う大工技能者等の育成に向けた技術講習及び実技指導	304.7	-	-
2	全国建設労働組合総連合	耐震、断熱、バリアフリーに対応したマニュアル作りによってリフォーム実務研修の実施や構造・建材に関するマニュアルの作成及び講習会を実施	92.6	-	-
3	一般社団法人 JBN	耐震診断セミナーの実施や構造計画の研修、リフォーム提案力の向上及び地域リーダー、大工の育成	65.9	-	-
4	公益社団法人 日本木材保存協会	長期優良住宅に必要な技術的解説の作成と普及	15.7	-	-
5	一般社団法人 宮城県建築士会	地域の特性を理解し、地域の気候風土に適合した住宅の設計、施工と長期優良住宅に関するのできる人材の育成	13.1	-	-
6	一般社団法人 全国住宅産業地域活性化協議会	「既存住宅における維持保全計画書作成の手引き」による維持保全計画の作成と普及	9.7	-	-
7	一般社団法人 福井県建築組合連合会 奥越ブロック会	伝統的技術やリフォームに応える大工技能者の育成	8.3	-	-
8	一般社団法人 木を活かす建築推進協議会	木造建築物施工の合理化に向けての新たな工法を用いた建築物の技術普及	4.5	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 <input type="checkbox"/> チェック					

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建築確認検査制度等の見直しに係る体制整備等支援事業			担当部局	住宅局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	建築指導課		課長 石崎和志	
会計区分	一般会計			政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成26年6月に公布された「建築基準法の一部を改正する法律」により見直しされた建築確認検査制度等を実効性あるものとして着実に実行するため、特定行政庁や指定確認検査機関等の建築確認審査側及び建築主や設計者等の申請者側に対し、制度の周知、審査体制の強化・充実を図ることで、円滑かつ確実に改正法を施行することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	民間事業者等が行う以下の事業に要する費用について、定額で補助を行う。 ・建築確認検査制度等の見直し内容の審査側・設計者側への周知徹底の支援 ・建築確認審査側・申請者側の資質向上、審査体制の強化等に向けた取組みの支援							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	当初予算	-	-	209	191	191		
	補正予算	-	-	-	-	-		
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
	予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	209	191	191		
執行額	-	-	184	-	-			
執行率(%)	-	-	88%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	建築確認審査日数を平成28年度に40日とする。	構造計算適合性判定を要する物件に係る申請受付から確認済証交付までに要した実日数の平均(事前相談期間を含む)	成果実績	日	52	54	50	-
		目標値	日	-	-	-	40	-
		達成度	%	77%	74%	80%	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	補助金の交付件数	活動実績	件	-	-	1	-	
		当初見込み	件	-	-	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:実績額(百万円)÷Y:交付件数(件)	単位当たりコスト	百万円	-	-	184	191	
		計算式	X/Y	-	-	184/1	191/1	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費							
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	191	191					
	計	191	191					

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 建築確認審査側・申請者側の技術的能力の向上は、建築確認手続きを迅速化し、建設投資を促進する効果があることから、本事業は社会的要請が大きい事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 建築基準法の改正等に伴う建築確認検査制度等の見直し内容を周知徹底する事業であり、その趣旨を正確に伝える必要があるため、国が率先して行うべき事業である。また、建築確認審査側・申請者側の資質向上、審査体制の強化等についても地域偏在をなくすためにも、国が一元的に実施した方が効率的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 建築確認検査制度等の見直しに関する説明会の実施、パンフレットの作成等を実施しており、政策の目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、平成19年6月の建築確認審査の厳格化を実施した改正建築基準法の施行の際には、建築確認手続きの停滞が生じ、建築着工数が落ち込む事態が生じたことから、二度と同様の事態が生じないよう建築確認審査側・申請者側への周知徹底が必要不可欠であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○ 事業者を公募により選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○ 国と事業主体との負担関係は要綱に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 公募により事業者を選定しており、その審査においては事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当性について確認している
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 補助対象事業費は交付要綱により必要なものに限定されており、また事業完了検査においても費用・用途が適切に執行されているかを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○ 成果実績は成果目標に対して達成に資する内容となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 公募により事業者を選定しており、その審査においては事業の効率性・コストの妥当性について比較検討している
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 建築基準法に基づく建築確認手続きの迅速化等に向け、制度見直し内容の設計者側・審査側への周知徹底や、設計者側・審査側の技術的能力の向上に向けた取組に対する支援の実施は、見込みに見合った実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	完了実績報告の際、当初の交付申請書と大幅な金額の変更があった項目等について報告させた上、必要に応じてヒアリングを実施し、内容について確認。	
	改善の方向性	H26年度において、執行率が低かった項目を検討し、適正な予算規模に見直して予算額の縮減を行った。	

外部有識者の所見

補助金交付件数が1件のみであり、公募による選定と言っても応募数が不明である。仮に複数応募がなかった場合には、引き続き、支出先の適正な事業の執行を担保すべく厳格な確認が必要である。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

引き続き契約時における透明性を確保するとともに、建築確認検査制度等の見直し内容の周知、建築確認審査側・申請者側の資質向上等も進捗状況を確認しつつ、効果的・効率的な取組を行う必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

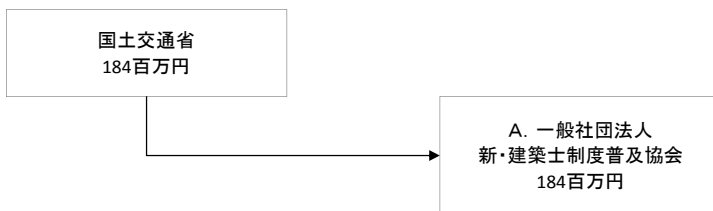
引き続き契約時における透明性を確保するとともに、効果的・効率的な事業の執行を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-004			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



- 設計・審査業務等の適正化促進
- ・設計・工事監理供給側実務実態に関する調査・検討
 - ・確認検査制度(確認検査、構造計算適合性判定制度、仮使用承認手続き等)に関する調査検討 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. 一般社団法人新・建築士制度普及協会			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	技術者人件費	18			
	消耗品費	印刷費、送料等	14			
	交通費・宿泊費	交通費・宿泊費(説明会関係)	2			
	謝金・賃金	調査補助	3			
	委託費	計測に必要な消耗品	115			
	役務費	調査費	19			
	その他		13			
	計		184	計		0
B.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <input type="checkbox"/> チェック						

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新・建築士制度普及協会	設計・審査業務等の適正化促進 ・設計・工事監理供給側実務実態に関する調査・検討 ・確認検査制度(確認検査、構造計算適合性判定制度、仮使用承認手続き等)に関する調査検討 等	184	公募	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 <input type="checkbox"/> チェック					

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	CLTを用いた木造建築基準の高度化推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	建築指導課	課長 石崎和志		
会計区分	一般会計			政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国において国産木材の利用促進の観点から、建築物の構造部材としてCLTを用いることについて社会的関心が高まっているが、現時点では建築物に幅広くCLTを活用できる環境にはなっていないことから、CLTを用いた建築物の地震等に対する安全性の検証を行う上で必要となる技術的知見の収集等を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	CLTを用いた建築物の設計法の確立及び基準の高度化を行うために必要なデータの収集整理を行う民間事業者等に対して定額で補助を行う。 ・CLTを用いた建築物の終局挙動確認等のための実大振動台実験 ・CLTの材料実験、接合部・構面の要素実験 ・CLTを用いた建築物の設計法素案の検討 等							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	300	280	0	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		0	0	300	280	0	
	執行額		-	-	292	-	-	
執行率 (%)		-	-	97%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	本事業に関する累積論文数を平成27年度までに30件とする	本事業に関連する累積論文数	成果実績	件	-	-	15	-
			目標値	件	-	-	30	30
			達成度	%	-	-	50%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	補助金の交付件数	活動実績	交付件数	-	-	-	-	
		当初見込み	交付件数	-	-	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X:実績額(百万円) / Y:交付件数		単位当たりコスト	百万円/件	-	-	300	280
			計算式	X/Y	-	-	300/1	280/1
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅市場整備推進費				-			
	(大項目)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備等推進事業費補助金		280	-				
	計		280	0				

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国産材の利用促進の観点から、建築物の構造部材としてCLTを用いることについて社会的関心が高まっているが、現時点では建築物に幅広くCLTを活用できる基準が整備されていないことから、CLTを用いた建築物の地震等に対する安全性に係る基準を整備することは社会的要請が強いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国産木材の利用促進の観点から、CLTを用いた建築物の設計法の確立し、基準の高度化を図る上で必要なデータの収集整理を行う民間事業者等を支援するものであり、基準整備を担う国が率先して優先的に行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	CLTを用いた建築物の地震等に対する安全性に係る基準を整備するためには、データの収集整理、実験の実施、実験結果の検証が必要であることから政策目的の達成手段として適切な事業である。また、日本再興戦略の中でも2016年度早期にCLTを用いた建築物の一般的な設計方法を確立することと位置づけられていることから優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募を行った上で、要件・評価項目を具体的に示し、それに合致した事業者を選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	技術的基準を整備、見直しする上で、必要な調査事項を整理しており、受益者との負担関係は適正である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度調査に必要なコストを見直し、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実験の仕様や使用する装置等使途の妥当性や検証の構成について妥当性を確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	材料に関する実験等研究実績のある3社が連携し、既往の知見や実験を有効に活用している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	事業途中であり、成果実績を示す段階ではない。27年度事業終了時に成果実績の目標に対する有効性を評価する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	材料に関する実験等研究実績のある3社が連携し、既往の知見や実験を有効に活用している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおり実施(交付)している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	事業途中であり、成果物は事業終了時に提出・活用される見込みである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成28年度早期を目途にCLTを用いた建築物の一般的な設計法を確立するという基準整備を担う国が優先的に行うべき事業である。	
	改善の方向性	平成27年度当初予算では平成26年度の執行率を踏まえた額に調整している。コストや執行率を見直し、引き続き事業の効率的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
成果目標・成果指標が本事業を適正に評価するのに合理的なのか(究極的な目的がCLTを用いた建築物の設計法の確立のために必要な知見を得ることであれば、論文の数以外に、一定の基準の確立等、他に考えられないか)。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予	本事業により収集されたデータ等が、CLTを用いた建築物の設計法の確立及び基準の高度化に活用されるよう、適切な分析、情報の公開等が必要である。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	平成27年度で事業を終了する。本事業により収集されたデータ等を用いて、平成28年度早期を目処に、建築基準法に基づく告示にCLTを用いた建築物の設計に必要な技術基準を定められるよう、事業の適切な執行に努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-005	平成27年度	-

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
292百万円

【公募・補助】

A.(一社)日本CLT協会等
292百万円

CLTを用いた建築物の設計法の確立及び基準の高度化を行うために必要なデータの収集整理を行う

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(一社)日本CLT協会等			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	実験準備費	149			
	消耗品費	試験体費	89.6			
	人件費	調査実施者人件費	34			
	交通費・宿泊費	調査実施者・事務局の旅費	11			
	謝金・賞金	調査補助者謝金	2.5			
	その他	印刷製本費・通信運搬費・賃借料	6			
	計		292.1	計		0
B.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本CLT協会 (一社)木を活かす建築推進協 議会 (株)日本システム設計	CLTを用いた木造建築基準の高度化推進事業	292	公募	—

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック